

令和 6 年度

氷見市一般会計・特別会計
歳入歳出決算審査意見書

氷見市監査委員

監 第 2 5 号
令和7年8月26日

氷見市長 菊 地 正 寛 様

氷見市監査委員

金 谷 正 和
松 原 博 之

令和6年度氷見市一般会計・特別会計歳入歳出決算の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により、審査に付された令和6年度氷見市一般会計・特別会計歳入歳出決算を氷見市監査基準に基づいて審査したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
1 決算の総括	2
2 一般会計	13
別表1 一般会計歳入款別年度比較表	38
別表2 一般会計歳出決算額款別節別一覧表	40
別表3 一般会計歳出款別年度比較表	42
3 特別会計	43
(1) 国民健康保険特別会計	43
(2) 育英資金特別会計	48
(3) 介護保険特別会計	51
(4) 後期高齢者医療事業特別会計	59
別表 一般会計・特別会計年度別歳入・歳出比較表	62
4 財産の状況	64
5 むすび	68

(注) 金額は、原則として千円未満の端数を四捨五入し、千円単位で表示した。

比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位まで表示した。

したがって、比率の合計と内訳とが一致しない場合がある。

令和6年度氷見市一般会計・特別会計 歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象

各会計歳入歳出決算

令和6年度氷見市一般会計

令和6年度氷見市国民健康保険特別会計

令和6年度氷見市育英資金特別会計

令和6年度氷見市介護保険特別会計

令和6年度氷見市後期高齢者医療事業特別会計

附属書類

令和6年度氷見市各会計歳入歳出決算事項別明細書

令和6年度氷見市各会計実質収支に関する調書

令和6年度氷見市財産に関する調書

第2 審査の期間

令和7年7月2日から同年8月21日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係諸帳簿と計数の照合を行うとともに、所管課等から説明及び関係書類の提出を求めて審査した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、関係帳票は適正に表示され、計数は、関係諸帳簿その他証書類と照合した結果誤りのないものと認められた。

審査の概要並びに意見は、以下のとおりである。

1 決算の総括

(1) 決算の規模

当年度の一般会計及び特別会計の決算額は、次のとおりである。

(単位 千円)

区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一般会計	30,596,641	29,328,752	1,267,889
特別会計	11,367,683	11,244,308	123,375
合計	41,964,324	40,573,060	1,391,264

また、一般会計と各特別会計間の繰入金、繰出金の重複額 1,449,973 千円を差し引いた純計決算額は、次のとおりである。

(単位 千円)

区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一般会計	30,573,866	27,901,554	2,672,312
特別会計	9,940,485	11,221,533	-1,281,048
合計	40,514,351	39,123,087	1,391,264

各会計相互間の繰入、繰出による重複額は、次のとおりである。

(単位 千円)

区分	繰入	繰出
一般会計	22,775	1,427,198
特別会計	1,427,198	22,775
国民健康保険	294,208	0
育英資金	0	0
介護保険（保険事業勘定）	921,293	22,775
介護保険（介護サービス事業勘定）	3,690	0
後期高齢者医療事業	208,007	0
合計	1,449,973	1,449,973

(2) 決算収支

当年度の一般会計及び特別会計の決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円)

区分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支額 C = A - B	翌年度に繰越すべき財源D	実質収支額 E = C - D
一般会計	30,596,641	29,328,752	1,267,889	168,098	1,099,791
国民健康保険特別会計	4,095,738	4,066,834	28,904	0	28,904
育英資金特別会計	8,882	7,213	1,669	0	1,669
介護保険特別会計 保険事業勘定	6,414,325	6,322,871	91,454	0	91,454
介護保険特別会計 介護サービス事業勘定	21,841	21,841	0	0	0
後期高齢者医療事業 特別会計	826,897	825,549	1,348	0	1,348
合計	41,964,324	40,573,060	1,391,264	168,098	1,223,166

当年度の一般会計と特別会計を合わせた決算額は、歳入41,964,324千円、歳出40,573,060千円で、形式収支額は1,391,264千円である。

この形式収支額1,391,264千円には翌年度へ繰り越すべき財源168,098千円が含まれているので、これを差し引いた1,223,166千円が実質収支額である。

(3) 財政の構造

当年度の普通会計における財政状況は、次のとおりである。

普通会計とは、各地方公共団体間の財政比較を容易にするために、地方財政統計上用いられている会計区分で、本市の場合、一般会計と育英資金特別会計を合算し、そこから、各会計間の繰入金、繰出金の重複額を控除したものを一つの会計とみなしたものである。

ア 歳入の構成

(ア) 経常的収入と臨時的収入

普通会計の歳入決算額 30,367,283 千円のうち、経常的収入は 17,147,597 千円、臨時的収入は 13,219,686 千円である。

構成割合は、経常的収入 56.5%、臨時的収入 43.5% である。

経常的収入の構成比は、前年度より 5.2 ポイント低くなっている。

経常的収入と臨時的収入を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 千円、%)

区分	令和6年度		令和5年度		比較 増減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
経常的収入	17,147,597	56.5	16,607,062	61.7	540,535	3.3
臨時的収入	13,219,686	43.5	10,302,819	38.3	2,916,867	28.3
合計	30,367,283	100.0	26,909,881	100.0	3,457,402	12.8

(イ) 自主財源と依存財源

歳入決算額 30,367,283 千円の財源内容は、自主財源 10,143,217 千円、依存財源 20,224,066 千円である。

構成割合は、自主財源 33.4%、依存財源 66.6% である。

自主財源の構成比は、前年度より 3.7 ポイント低くなっている。

自主財源と依存財源を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 千円、%)

区分	令和6年度		令和5年度		比較 増減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
自主財源	10,143,217	33.4	9,985,207	37.1	158,010	1.6
市税	5,266,713	17.3	5,442,426	20.2	-175,713	-3.2
分担金及び負担金	458,425	1.5	448,089	1.7	10,336	2.3
使用料及び手数料	207,605	0.7	210,516	0.8	-2,911	-1.4
財産収入	21,531	0.1	21,890	0.1	-359	-1.6
寄附金	998,689	3.3	907,377	3.4	91,312	10.1
繰入金	1,013,908	3.3	1,197,972	4.5	-184,064	-15.4
繰越金	1,390,757	4.6	1,039,616	3.9	351,141	33.8
諸収入	785,589	2.6	717,321	2.7	68,268	9.5
依存財源	20,224,066	66.6	16,924,674	62.9	3,299,392	19.5
地方譲与税	245,750	0.8	239,294	0.9	6,456	2.7
利子割交付金	2,882	0.0	1,983	0.0	899	45.3
配当割交付金	50,507	0.2	37,177	0.1	13,330	35.9
株式等譲渡所得割付金	64,839	0.2	40,407	0.2	24,432	60.5
法人事業税交付金	93,337	0.3	85,252	0.3	8,085	9.5
地方消費税交付金	1,098,099	3.6	1,083,745	4.0	14,354	1.3
ゴルフ場利用税交付金	9,326	0.0	9,454	0.0	-128	-1.4
環境性能割付金	28,981	0.1	25,865	0.1	3,116	12.0
地方特例交付金	215,338	0.7	33,024	0.1	182,314	552.1
地方交付税	8,024,426	26.4	7,529,483	28.0	494,943	6.6
交通安全対策特別交付金	2,994	0.0	3,194	0.0	-200	-6.3
国庫支出金	4,824,462	15.9	3,949,851	14.7	874,611	22.1
県支出金	2,599,452	8.6	1,803,459	6.7	795,993	44.1
市債	2,963,673	9.8	2,082,486	7.7	881,187	42.3
合計	30,367,283	100.0	26,909,881	100.0	3,457,402	12.8

イ 歳出の構成

普通会計の歳出決算額を性質別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(財源別)

区分	令和6年度				構成比	決算額		
	決算額	財源内訳		構成比				
		特定	一般					
義務的経費	10,748,904	3,574,299	7,174,605	37.0	10,526,345			
人件費	3,767,402	694,154	3,073,248	13.0	3,600,744			
扶助費	4,636,648	2,851,663	1,784,985	15.9	4,498,946			
公債費	2,344,854	28,482	2,316,372	8.1	2,426,655			
投資的経費	3,931,874	3,275,569	656,305	13.5	3,222,941			
普通建設事業費	2,543,723	2,160,819	382,904	8.7	2,958,007			
災害復旧事業費	1,388,151	1,114,750	273,401	4.8	264,934			
その他の経費	14,416,947	5,894,048	8,522,899	49.5	11,769,838			
物件費	5,447,890	2,777,744	2,670,146	18.7	3,860,183			
維持補修費	652,949	342,775	310,174	2.2	283,929			
補助費等	3,203,562	668,095	2,535,467	11.0	2,811,186			
積立金	2,080,380	1,300,468	779,912	7.2	1,792,355			
繰出金	2,160,866	296,816	1,864,050	7.4	2,101,226			
出資金・貸付金	871,300	508,150	363,150	3.0	920,959			
合計	29,097,725	12,743,916	16,353,809	100.0	25,519,124			

(経常・臨時別)

区分	令和6年度			構成比	決算額		
	決算額	経費区分					
		経常的	臨時の				
義務的経費	10,748,904	9,865,290	883,614	37.0	10,526,345		
人件費	3,767,402	3,628,577	138,825	13.0	3,600,744		
扶助費	4,636,648	3,891,859	744,789	15.9	4,498,946		
公債費	2,344,854	2,344,854	0	8.1	2,426,655		
投資的経費	3,931,874	0	3,931,874	13.5	3,222,941		
普通建設事業費	2,543,723	0	2,543,723	8.7	2,958,007		
災害復旧事業費	1,388,151	0	1,388,151	4.8	264,934		
その他の経費	14,416,947	6,141,574	8,275,373	49.5	11,769,838		
物件費	5,447,890	2,485,230	2,962,660	18.7	3,860,183		
維持補修費	652,949	107,516	545,433	2.2	283,929		
補助費等	3,203,562	1,436,202	1,767,360	11.0	2,811,186		
積立金	2,080,380	0	2,080,380	7.2	1,792,355		
繰出金	2,160,866	2,109,476	51,390	7.4	2,101,226		
出資金・貸付金	871,300	3,150	868,150	3.0	920,959		
合計	29,097,725	16,006,864	13,090,861	100.0	25,519,124		

(単位 千円、%)

令和5年度			比較増減				増減率	
財源内訳		構成比	決算額	財源内訳				
特定	一般			特定	一般			
3,410,495	7,115,850	41.3	222,559	163,804	58,755	2.1		
677,528	2,923,216	14.1	166,658	16,626	150,032	4.6		
2,704,485	1,794,461	17.7	137,702	147,178	-9,476	3.1		
28,482	2,398,173	9.5	-81,801	0	-81,801	-3.4		
2,769,590	453,351	12.6	708,933	505,979	202,954	22.0		
2,603,692	354,315	11.6	-414,284	-442,873	28,589	-14.0		
165,898	99,036	1.0	1,123,217	948,852	174,365	424.0		
3,630,627	8,139,211	46.1	2,647,109	2,263,421	383,688	22.5		
1,487,696	2,372,487	15.1	1,587,707	1,290,048	297,659	41.1		
52,962	230,967	1.1	369,020	289,813	79,207	130.0		
479,519	2,331,667	11.0	392,376	188,576	203,800	14.0		
772,416	1,019,939	7.0	288,025	528,052	-240,027	16.1		
310,254	1,790,972	8.3	59,640	-13,438	73,078	2.8		
527,780	393,179	3.6	-49,659	-19,630	-30,029	-5.4		
9,810,712	15,708,412	100.0	3,578,601	2,933,204	645,397	14.0		

(単位 千円、%)

令和5年度			比較増減				増減率	
経費区分		構成比	決算額	経費区分				
経常的	臨時の			経常的	臨時の			
9,620,922	905,423	41.3	222,559	244,368	-21,809	2.1		
3,481,906	118,838	14.1	166,658	146,671	19,987	4.6		
3,712,361	786,585	17.7	137,702	179,498	-41,796	3.1		
2,426,655	0	9.5	-81,801	-81,801	0	-3.4		
0	3,222,941	12.6	708,933	0	708,933	22.0		
0	2,958,007	11.6	-414,284	0	-414,284	-14.0		
0	264,934	1.0	1,123,217	0	1,123,217	424.0		
5,825,814	5,944,024	46.1	2,647,109	315,760	2,331,349	22.5		
2,310,030	1,550,153	15.1	1,587,707	175,200	1,412,507	41.1		
109,727	174,202	1.1	369,020	-2,211	371,231	130.0		
1,346,551	1,464,635	11.0	392,376	89,651	302,725	14.0		
0	1,792,355	7.0	288,025	0	288,025	16.1		
2,055,726	45,500	8.3	59,640	53,750	5,890	2.8		
3,780	917,179	3.6	-49,659	-630	-49,029	-5.4		
15,446,736	10,072,388	100.0	3,578,601	560,128	3,018,473	14.0		

さらに投資的経費の財源を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 千円、%)

区分	令和6年度		令和5年度		比較 増減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
国庫支出金	923,082	23.5	608,156	18.9	314,926	51.8
県支出金	451,918	11.5	376,347	11.7	75,571	20.1
使用料及び手数料	14,515	0.4	14,652	0.5	-137	-0.9
分担金・負担金等	7,815	0.2	2,762	0.1	5,053	182.9
財産収入	0	0.0	932	0.0	-932	皆減
繰入金	34,648	0.9	40,940	1.3	-6,292	-15.4
諸収入	24,672	0.6	5,224	0.2	19,448	372.3
繰越金	0	0.0	0	0.0	0	—
市債	1,818,919	46.3	1,720,577	53.4	98,342	5.7
一般財源	656,305	16.7	453,351	14.1	202,954	44.8
合計	3,931,874	100.0	3,222,941	100.0	708,933	22.0

性質別経費構成比の年度別推移は、次のとおりである。

(単位 %)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
義務的経費	33.6	39.6	37.6	41.3	37.0
投資的経費	16.4	17.4	17.7	12.6	13.5
その他の経費	50.0	43.0	44.7	46.1	49.5
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

ウ 財政分析

財政状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 千円、%)

区分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率	令和5年度 類似団体
基 準 財 政 収 入 額	5,280,472	5,181,792	98,680	1.9	5,186,546
基 準 財 政 需 要 額	11,327,403	10,960,575	366,828	3.3	9,642,415
経 常 一 般 財 源	13,189,991	12,807,636	382,355	3.0	11,190,873
経 常 経 費 充 当 源 一 般 財	11,574,813	11,176,264	398,549	3.6	10,370,770
標 準 財 政 規 模	12,654,385	12,297,935	356,450	2.9	11,100,607
地 方 債 現 在 高	25,434,043	24,732,284	701,759	2.8	

(注) 令和5年度類似団体は、人口5万人未満で、産業構造の比率が第2次・第3次産業90%以上で第3次産業65%未満の都市(区分I—2)

主要財務比率の年度別推移は、次のとおりである。

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
財政力指數	氷見市	0.48	0.47	0.46	0.46	0.47
	類似団体	0.57	0.56	0.55	0.54	
経常収支比率(%)	氷見市	88.0	81.4	85.9	86.7	87.5
	類似団体	91.3	87.0	90.6	92.0	
実質公債費比率(%)	氷見市	11.3	11.5	11.5	11.8	11.7
	類似団体	8.6	8.3	8.4	8.6	

(ア) 財政力指数

基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値で、財政力を示す指標である。この数値が1に近く、あるいは1を超えるほど、財源に余裕があるものとされている。

当年度の指標は0.47で前年度に比べると0.01ポイント高くなっている。

(イ) 経常収支比率

経常的に収入される一般財源等のうち、人件費等の経常的に支出される経費に充当される一般財源が占める割合を示すもので、財政構造の弾力性を示す指標である。一般的には75%程度が妥当であり、80%を超えると弾力性が失われつつあるとされている。

当年度は87.5%で、前年度に比べると0.8ポイント高くなっている。

(ウ) 実質公債費比率

地方債の元利償還金や公営企業債に対する繰出金等の公債費に準ずるものに充当された一般財源等の標準財政規模に対する比率の過去3年間の平均値で、実質的な公債費の負担の程度を示す指標である。

この率が18%以上になると起債にあたり許可が必要となり、25%以上になると地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく財政健全化団体となり、財政健全化計画を策定するものとなる。

当年度は11.7%で、前年度に比べると0.1ポイント低くなっている。

(4) 市債の状況

当年度の市債の状況は、次のとおりである。

(単位 千円)

区分	令和5年度末 残高	令和6年度中			令和6年度末 残高
		発行額A	償還額B	差引(A-B)	
一般会計	24,732,284	3,201,913	2,500,154	701,759	25,434,043
普通 通 債	5,741,658	640,140	1,057,914	-417,774	5,323,884
災 害 復 旧 債	314,615	607,000	31,778	575,222	889,837
辺 地 対 策 事 業 債	1,302,665	32,300	218,236	-185,936	1,116,729
過 疎 対 策 事 業 債	10,014,667	977,600	419,722	557,878	10,572,545
地方道路整備臨時貸付金	42,140	0	5,960	-5,960	36,180
市町村振興協会貸付金	231,975	0	53,842	-53,842	178,133
地域総合整備資金貸付金	19,000	0	0	0	19,000
減 税 補 て ん 債 等	6,939,664	39,773	712,702	-672,929	6,266,735
歳 入 欠 か ん 債	1,400	37,500	0	37,500	38,900
災 害 対 策 債	124,500	867,600	0	867,600	992,100

一般会計の当年度末残高は25,434,043千円で、前年度末残高24,732,284千円と比べると701,759千円(2.8%)増加している。

(5) 債務負担行為の状況

当年度の債務負担行為の状況は、次のとおりである。

(単位 千円、%)

区分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
債務負担行為限度額	13,137,403	12,865,586	271,817	2.1
一般会計	11,112,729	11,236,929	-124,200	-1.1
特別会計	2,024,674	1,628,657	396,017	24.3
当年度末支出済累計額	5,406,950	4,776,550	630,400	13.2
一般会計	4,713,673	4,333,229	380,444	8.8
特別会計	693,277	443,321	249,956	56.4
翌年度以降支出予定額	6,088,246	6,149,057	-60,811	-1.0
一般会計	4,793,809	5,015,124	-221,315	-4.4
特別会計	1,294,437	1,133,933	160,504	14.2

(注) 債務保証及び損失補償に係る債務負担行為の額は含まれていない。

一般・特別会計合計の翌年度以降支出予定額は6,088,246千円で、前年度6,149,057千円と比べると60,811千円(1.0%)減少している。

2 一般会計

(1) 決算の概要

予算現額37,500,401千円に対し、歳入決算額は30,596,641千円(81.6%)、歳出決算額は29,328,752千円(78.2%)、歳入歳出差引額は1,267,889千円となり、翌年度へ繰越すべき財源168,098千円を差し引いた実質収支額は1,099,791千円となっている。

この実質収支額から前年度実質収支額699,769千円を差し引いた単年度収支の額は400,022千円の黒字となっている。

決算額を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 千円、%)

区分	予算現額	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出差引額 C(A-B)	翌年度へ 繰越すべき 財源 D	実質収支額 E(C-D)
令和6年度	37,500,401	30,596,641	29,328,752	1,267,889	168,098	1,099,791
令和5年度	29,415,084	26,903,906	25,513,731	1,390,175	690,406	699,769
比較 増 減	8,085,317	3,692,735	3,815,021	-122,286	-522,308	400,022
増 減 率	27.5	13.7	15.0		-75.7	

(2) 歳 入

歳入の決算は、予算現額37,500,401千円に対し、調定額34,333,630千円、収入済額30,596,641千円、不納欠損額8,505円、収入未済額3,728,484円である。

収入率は、予算現額に対し、81.6%、調定額に対し89.1%である。

歳入の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 千円、%)

区分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和6年度	37,500,401	34,333,630	30,596,641	8,505	3,728,484	81.6	89.1
令和5年度	29,415,084	27,945,558	26,903,906	12,868	1,028,784	91.5	96.3
比較 増 減	8,085,317	6,388,072	3,692,735	-4,363	2,699,700		
増 減 率	27.5	22.9	13.7	-33.9	262.4		

(注) 収入済額には還付未済額を含む。

予算額に対する款別決算の状況は、次のとおりである。

歳 入

(単位 千円、%)

款	予算現額	収入済額	比較増減	収入率
1 市 稅	5,178,702	5,266,713	88,011	101.7
2 地 方 講 与 税	245,750	245,750	0	100.0
3 利 子 割 交 付 金	2,882	2,882	0	100.0
4 配 当 割 交 付 金	50,507	50,507	0	100.0
5 株 式 等 講 渡 所 得 割 交 付 金	64,839	64,839	0	100.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	93,337	93,337	0	100.0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,098,099	1,098,099	0	100.0
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	9,326	9,326	0	100.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	28,981	28,981	0	100.0
10 地 方 特 例 交 付 金	215,338	215,338	0	100.0
11 地 方 交 付 税	8,024,426	8,024,426	0	100.0
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,994	2,994	0	100.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	15,978	8,224	-7,754	51.5
14 使 用 料 及 び 手 数 料	208,178	205,363	-2,815	98.6
15 国 庫 支 出 金	7,778,071	4,824,462	-2,953,609	62.0
16 県 支 出 金	3,829,529	2,599,452	-1,230,077	67.9
17 財 産 収 入	24,010	21,512	-2,498	89.6
18 寄 附 金	1,007,893	995,689	-12,204	98.8
19 繰 入 金	1,110,864	1,013,908	-96,956	91.3
20 繰 越 金	1,390,175	1,390,174	-1	100.0
21 諸 収 入	1,476,609	1,232,752	-243,857	83.5
22 市 債	5,643,913	3,201,913	-2,442,000	56.7
合 計	37,500,401	30,596,641	-6,903,760	81.6

(注) 収入済額には還付未済額を含む。

第 1 款 市 稅

(単位 千円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	対調定 収入率	前 年 度 決算額 B	対前年度 比率A/B
1 市 民 税	2, 253, 524	2, 417, 620	2, 336, 754	2, 835	78, 031	96. 7	2, 463, 187	94. 9
2 固 定 資 産 税	2, 445, 141	2, 668, 078	2, 445, 144	5, 324	217, 610	91. 6	2, 492, 568	98. 1
3 軽 自 動 車 税	176, 295	182, 786	176, 556	346	5, 884	96. 6	173, 482	101. 8
4 市 た ば こ 税	281, 992	285, 893	285, 893	0	0	100. 0	291, 702	98. 0
5 入 湯 税	21, 750	22, 442	22, 366	0	76	99. 7	21, 487	104. 1
計	5, 178, 702	5, 576, 819	5, 266, 713	8, 505	301, 601	94. 4	5, 442, 426	96. 8

(注) 収入済額には還付未済額を含む。

ア 市税の決算額5, 266, 713千円は、予算額5, 178, 702千円に対し、88, 011千円(1. 7%)の増である。

イ 調定額5, 576, 819千円に対して、収入率は94. 4%で前年度と同率である。

ウ 決算額5, 266, 713千円は、前年度決算額5, 442, 426千円に比べ、175, 713千円(3. 2%)の減である。これは、国の定額減税による市民税の減及び被災家屋に係る震災減免による固定資産税の減によるものである。

決算額5, 266, 713千円の内訳は、市民税2, 336, 754千円、固定資産税2, 445, 144千円、軽自動車税176, 556千円、市たばこ税285, 893千円、入湯税22, 366千円である。なお、市税収入済額5, 266, 713千円には、過誤納金還付未済額441千円が含まれている。

エ 市税滞納額は301, 601千円で、前年度307, 726千円に比べ、6, 125千円(2. 0%)の減である。なお、収入率は現年課税分で、99. 0%(前年度98. 9%)、滞納繰越分で17. 4%(前年度14. 6%)となっている。

本年度滞納市税の内容は、次のとおりである。

市民税	78, 031千円	
	(現年課税分 13, 798千円、滞納繰越分 64, 233千円)	
固定資産税	217, 610千円	
	(現年課税分 39, 657千円、滞納繰越分 177, 953千円)	
軽自動車税	5, 884千円	
	(現年課税分 1, 849千円、滞納繰越分 4, 035千円)	
入湯税	76千円	
	(現年課税分 0千円、滞納繰越分 76千円)	

才 不納欠損処分額は8, 505千円（636件）で、前年度の12, 545千円（908件）より金額で4, 040千円（32. 2%）の減、件数で272件の減である。

不納欠損処分額を税別にみると、次のとおりである。

市民税	2, 835千円	(119件)
固定資産税	5, 324千円	(479件)
軽自動車税	346千円	(38件)

市 稅 の 調 定 ・ 収 納 状 況 (単位 千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率		
						対予算	対調定	
現年課税分	令和4年	5, 250, 179	5, 364, 633	5, 309, 260	11	55, 362	101. 1	99. 0
	令和5年	5, 360, 708	5, 457, 167	5, 397, 683	121	59, 363	100. 7	98. 9
	令和6年	5, 124, 127	5, 268, 398	5, 213, 094	0	55, 304	101. 7	99. 0
滞納繰越分	令和4年	51, 206	298, 314	43, 750	5, 318	249, 246	85. 4	14. 7
	令和5年	53, 355	305, 530	44, 743	12, 424	248, 363	83. 9	14. 6
	令和6年	54, 575	308, 421	53, 619	8, 505	246, 297	98. 2	17. 4
合 計	令和4年	5, 301, 385	5, 662, 947	5, 353, 010	5, 329	304, 608	101. 0	94. 5
	令和5年	5, 414, 063	5, 762, 697	5, 442, 426	12, 545	307, 726	100. 5	94. 4
	令和6年	5, 178, 702	5, 576, 819	5, 266, 713	8, 505	301, 601	101. 7	94. 4

(注) 収入済額には還付未済額を含む。

第 2 款 地 方 譲 与 税

(単位 千円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	対調定 収入率	前 年 度 決算額 B	対前年度 比率A/B
1 地方揮発油譲与税	53,011	53,011	53,011	0	0	100.0	53,799	98.5
2 自動車重量譲与税	162,229	162,229	162,229	0	0	100.0	162,189	100.0
3 森林環境譲与税	30,510	30,510	30,510	0	0	100.0	23,306	130.9
計	245,750	245,750	245,750	0	0	100.0	239,294	102.7

ア 地方譲与税の決算額 245,750 千円は、予算額と同額である。

イ 決算額 245,750 千円は、前年度決算額 239,294 千円に比べ、6,456 千円 (2.7%) の増である。決算額 245,750 千円の内訳は、地方揮発油譲与税 53,011 千円、自動車重量譲与税 162,229 千円及び森林環境譲与税 30,510 千円である。

第 3 款 利 子 割 交 付 金

(単位 千円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	対調定 収入率	前 年 度 決算額 B	対前年度 比率A/B
1 利子割交付金	2,882	2,882	2,882	0	0	100.0	1,983	145.3

ア 利子割交付金の決算額 2,882 千円は、予算額と同額である。

イ 決算額 2,882 千円は、前年度決算額 1,983 千円に比べ、899 千円 (45.3%) の増である。

第 4 款 配 当 割 交 付 金

(単位 千円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	対調定 収入率	前 年 度 決算額 B	対前年度 比率A/B
1 配当割交付金	50,507	50,507	50,507	0	0	100.0	37,177	135.9

ア 配当割交付金の決算額 50,507 千円は、予算額と同額である。

イ 決算額 50,507 千円は、前年度決算額 37,177 千円に比べ、13,330 千円 (35.9%) の増である。

第 5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 千円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	対調定 収入率	前 年 度 決 算 額 B	対前年度 比率A/B
1 株式等譲渡所得 割 付 金	64,839	64,839	64,839	0	0	100.0	40,407	160.5

ア 株式等譲渡所得割交付金の決算額 64,839 千円は、予算額と同額である。

イ 決算額 64,839 千円は、前年度決算額 40,407 千円に比べ、24,432 千円 (60.5%) の増である。

第 6 款 法人事業税交付金

(単位 千円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	対調定 収入率	前 年 度 決 算 額 B	対前年度 比率A/B
1 法 人 事 業 税 付 金	93,337	93,337	93,337	0	0	100.0	85,252	109.5

ア 法人事業税交付金の決算額 93,337 千円は、予算額と同額である。

イ 決算額 93,337 千円は、前年度決算額 85,252 千円に比べ、8,085 千円 (9.5%) の増である。

第 7 款 地方消費税交付金

(単位 千円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	対調定 収入率	前 年 度 決 算 額 B	対前年度 比率A/B
1 地 方 消 費 税 付 金	1,098,099	1,098,099	1,098,099	0	0	100.0	1,083,745	101.3

ア 地方消費税交付金の決算額 1,098,099 千円は、予算額と同額である。

イ 決算額 1,098,099 千円は、前年度決算額 1,083,745 千円に比べ、14,354 千円 (1.3%) の増である。

第 8 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位 千円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	対調定 収入率	前 年 度 決算額 B	対前年度 比率A/B
1 ゴルフ場利用税 交 付 金	9,326	9,326	9,326	0	0	100.0	9,454	98.6

ア ゴルフ場利用税交付金の決算額 9, 326 千円は、予算額と同額である。

イ 決算額 9, 326 千円は、前年度決算額 9, 454 千円に比べ、128 千円 (1.4%) の減である。

第 9 款 環境性能割交付金

(単位 千円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	対調定 収入率	前 年 度 決算額 B	対前年度 比率A/B
1 環 境 性 能 割 交 付 金	28,981	28,981	28,981	0	0	100.0	25,865	112.0

ア 環境性能割交付金の決算額 28, 981 千円は、予算額と同額である。

イ 決算額 28, 981 千円は、前年度決算額 25, 865 千円に比べ、3, 116 千円 (12.0%) の増である。

第 10 款 地方特例交付金

(単位 千円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	対調定 収入率	前 年 度 決算額 B	対前年度 比率A/B
1 地 方 特 例 交 付 金	215,338	210,256	210,256	0	0	100.0	26,248	801.0
2 新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金	0	5,082	5,082	0	0	100.0	6,776	75.0
計	215,338	215,338	215,338	0	0	100.0	33,024	652.1

ア 地方特例交付金の決算額 215, 338 千円は、予算額と同額である。

イ 決算額 215, 338 千円は、前年度決算額 33, 024 千円に比べ、182, 314 千円 (552.1%) の増である。

第 11 款 地 方 交 付 税

(単位 千円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	対調定 収入率	前 年 度 決 算 額 B	対前年度 比率A/B
1 地 方 交 付 税	8,024,426	8,024,426	8,024,426	0	0	100.0	7,529,483	106.6
（普通交付税）	6,037,927	6,037,927	6,037,927	0	0	100.0	5,779,333	104.5
（特別交付税）	1,986,499	1,986,499	1,986,499	0	0	100.0	1,750,150	113.5

ア 地方交付税の決算額 8, 024, 426 千円は、予算額と同額である。

イ 決算額 8, 024, 426 千円は、前年度決算額 7, 529, 483 千円に比べ、4 94, 943 千円 (6. 6 %) の増である。

第 12 款 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金

(単位 千円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	対調定 収入率	前 年 度 決 算 額 B	対前年度 比率A/B
1 交通安全対策 特別交付金			2,994	0	0	100.0	3,194	93.7

ア 交通安全対策特別交付金の決算額 2, 994 千円は、予算額と同額である。

イ 決算額 2, 994 千円は、前年度決算額 3, 194 千円に比べ、200 千円 (6. 3 %) の減である。

第 13 款 分 担 金 及 び 負 担 金

(単位 千円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	対調定 収入率	前 年 度 決 算 額 B	対前年度 比率A/B
1 分 担 金	928	595	115	0	480	19.3	1,347	8.5
2 負 担 金	15,050	9,056	8,109	0	947	89.5	9,414	86.1
計	15,978	9,651	8,224	0	1,427	85.2	10,761	76.4

ア 分担金及び負担金の決算額 8, 224 千円は、予算額 15, 978 千円に対し、7, 754 千円 (48. 5 %) の減である。

イ 決算額 8, 224 千円は、前年度決算額 10, 761 千円に比べ、2, 537 千円 (2 3. 6 %) の減である。これは、主に分担金の漁港整備事業費分担金及び負担金の保育所費負担金が減となったことによるものである。

- ウ 決算額の主なものは、負担金の保育所費負担金（現年）5,723千円などである。
- エ 収入未済額1,427千円は、主に負担金の保育所費負担金（過年度分）905千円、分担金の漁港整備事業費分担金480千円である。

第 14 款 使用料及び手数料

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	対調定 収入率	(単位 千円、%)	
							前 年 度 決算額 B	対前年度 比率A/B
1 使 用 料	125,895	132,511	127,953	0	4,558	96.6	128,426	99.6
2 手 数 料	82,283	77,410	77,410	0	0	100.0	80,266	96.4
計	208,178	209,921	205,363	0	4,558	97.8	208,692	98.4

- ア 使用料及び手数料の決算額205,363千円は、予算額208,178千円に対し、2,815千円（1.4%）の減である。
- イ 決算額205,363千円は、前年度決算額208,692千円に比べ、3,329千円（1.6%）の減である。これは、使用料の光ファイバー使用料、手数料の持込ごみ処理手数料などで増となったが、使用料の墓地使用料、合葬施設使用料、手数料の戸籍住民基本台帳手数料などで減となったことによるものである。
- ウ 決算額の主なものは、使用料の住宅使用料42,987千円、市道占用料18,829千円、斎場使用料18,099千円、手数料の持込ごみ処理手数料45,732千円、戸籍住民基本台帳手数料16,733千円などである。
- エ 収入未済額4,558千円は、使用料の住宅使用料4,449千円、漁港使用料109千円である。

第 15 款 国 庫 支 出 金

(単位 千円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	対調定 収入率	前 年 度 決 算 額 B	対前年度 比率A/B
1 国 庫 負 担 金	2,738,156	2,641,640	1,661,823	0	979,817	62.9	1,332,410	124.7
2 国 庫 補 助 金	5,033,784	4,580,205	3,153,258	0	1,426,947	68.8	2,607,887	120.9
3 委 託 金	6,131	9,381	9,381	0	0	100.0	9,554	98.2
計	7,778,071	7,231,226	4,824,462	0	2,406,764	66.7	3,949,851	122.1

ア 国庫支出金の決算額4,824,462千円は、予算額7,778,071千円に対し、2,953,609千円(38.0%)の減である。

イ 決算額4,824,462千円は、前年度決算額3,949,851千円に比べ、874,611千円(22.1%)の増である。これは、国庫補助金の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金などで減となったものの、国庫補助金の災害等廃棄物処理事業費補助金(能登半島地震災害関連)、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金、国庫負担金の公共土木施設災害復旧費負担金(現年)、水産施設災害復旧費負担金(現年)などで増となったことによるものである。

ウ 決算額の主なものは、国庫負担金の障害者自立支援事業費負担金546,707千円、児童手当費負担金377,062千円、国庫補助金の災害等廃棄物処理事業費補助金(能登半島地震災害関連)837,770千円、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金603,914千円、教育・保育事業費交付金578,387千円などである。

エ 収入未済額2,406,764千円は、国庫負担金の公共土木施設災害復旧費負担金(現年)745,038千円、水産施設災害復旧費負担金(現年)143,053千円、国庫補助金の災害等廃棄物処理事業費補助金(能登半島地震災害関連)959,982千円、地域脱炭素移行・再エネ推進交付金165,264千円、農山漁村発イノベーション整備事業費補助金130,612千円ほか7件で、翌年度に繰り越された事業に係る特定財源などである。

第 16 款 県 支 出 金

(単位 千円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	対調定 収入率	前 年 度 決 算 額 B	対前年度 比率A/B
1 県 負 担 金	1,609,693	1,645,687	1,456,419	0	189,268	88.5	892,119	163.3
2 県 補 助 金	2,072,064	1,815,299	999,982	0	815,317	55.1	796,087	125.6
3 委 託 金	147,772	143,051	143,051	0	0	100.0	115,253	124.1
計	3,829,529	3,604,037	2,599,452	0	1,004,585	72.1	1,803,459	144.1

ア 県支出金の決算額2,599,452千円は、予算額3,829,529千円に対し、1,230,077千円(32.1%)の減である。

イ 決算額2,599,452千円は、前年度決算額1,803,459千円に比べ、795,993千円(44.1%)の増である。これは、県補助金の漁港機能増進事業費補助金、地籍調査事業費補助金などで減となったが、県負担金の災害救助費負担金(能登半島地震災害関連)、県補助金の富山県被災者生活再建支援事業費補助金(能登半島地震災害関連)などで増となったことによるものである。

ウ 決算の主なものは、県負担金の災害救助費負担金(能登半島地震災害関連)431,433千円、障害者自立支援事業費負担金270,708千円、保育所運営費負担金262,608千円、保険基盤安定負担金234,529千円、県補助金の多面的機能支払交付金128,499千円などである。

エ 収入未済額1,004,585千円は、県負担金の災害救助費負担金(能登半島地震災害関連)186,121千円、県補助金の農林施設災害復旧費補助金(現年)564,635千円ほか13件で、翌年度に繰り越された事業に係る特定財源などである。

第 17 款 財 産 収 入

(単位 千円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	対調定 収入率	前 年 度 決 算 額 B	対前年度 比率A/B
1 財 産 運 用 収 入	24,008	21,632	21,292	0	340	98.4	19,160	111.1
2 財 産 売 払 収 入	2	220	220	0	0	100.0	2,711	8.1
計	24,010	21,852	21,512	0	340	98.4	21,871	98.4

ア 財産収入の決算額21,512千円は、予算額24,010千円に対し、2,498千円(10.4%)の減である。

イ 決算額21,512千円は、前年度決算額21,871千円に比べ、359千円(1.6%)の減である。これは、主に土地建物貸付料で減となったことによるものである。

- ウ 決算額の主なものは、財産運用収入の土地建物貸付料 12, 447 千円などである。
エ 収入未済額 340 千円は、土地建物貸付料である。

第 18 款 寄 附 金

(単位 千円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	対調定 収入率	前 年 度 決 算 額 B	対前年度 比率 A/B
1 寄 附 金	1,007,893	995,689	995,689	0	0	100.0	907,377	109.7

- ア 寄附金の決算額 995,689 千円は、予算額 1,007,893 千円に対し、12,204 千円 (1.2%) の減である。
- イ 決算額 995,689 千円は、前年度決算額 907,377 千円に比べ、88,312 千円 (9.7%) の増である。これは、企業版ふるさと応援寄附金で減となつたが、ふるさとづくり基金寄附金、教育文化振興基金寄附金などで増となつたことによるものである。
- ウ 決算額の主なものは、ふるさとづくり基金寄付金 601,718 千円、教育文化振興基金寄付金 205,941 千円、社会福祉事業振興基金寄附金 69,280 千円などである。
- なお、これら寄附金のうち、いわゆるふるさと納税に該当するものは、910,759 千円 (35,438 件) であり、これには返礼を要しない災害支援分 9,235 千円 (1,358 件) を含んでいる。

第 19 款 繰 入 金

(単位 千円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	対調定 収入率	前 年 度 決 算 額 B	対前年度 比率A/B
1 特別会計繰入金	29,555	26,996	26,996	0	0	100.0	26,453	102.1
2 基 金 繰 入 金	1,080,744	986,725	986,725	0	0	100.0	1,171,320	84.2
3 財 産 区 繰 入 金	565	187	187	0	0	100.0	199	94.0
計	1,110,864	1,013,908	1,013,908	0	0	100.0	1,197,972	84.6

ア 繰入金の決算額 1, 013, 908 千円は、予算額 1, 110, 864 千円に対し、96, 956 千円 (8.7%) の減である。

イ 決算額 1, 013, 908 千円は、前年度決算額 1, 197, 972 千円に比べ、184, 064 千円 (15.4%) の減である。これは、基金繰入金の減債基金繰入金などで増となつたが、基金繰入金の財政調整基金繰入金などで減になったことによるものである。

ウ 決算額の主なものは、基金繰入金のふるさとづくり基金繰入金 383, 322 千円、財政調整基金繰入金 316, 557 千円、教育文化振興基金繰入金 143, 261 千円などである。

第 20 款 繰 越 金

(単位 千円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	対調定 収入率	前 年 度 決 算 額 B	対前年度 比率A/B
1 繰 越 金	1,390,175	1,390,174	1,390,174	0	0	100.0	1,039,031	133.8

ア 繰越金の決算額 1, 390, 174 千円は、予算額 1, 390, 175 千円に対し 1 千円 (0.0%) の減である。

イ 決算額 1, 390, 174 千円は、前年度決算額 1, 039, 031 千円に比べ、351, 143 千円 (33.8%) の増である。

ウ 決算額 1, 390, 174 千円から、前年度からの繰越し明許費繰越額 690, 031 千円及び事故繰越し繰越額 375 千円を差し引いた 699, 768 千円が実質的な繰越金である。

第 21 款 諸 収 入

(単位 千円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	対調定 収入率	前 年 度 決算額 B	対前年度 比率A/B
1 延滞金、加算金 及び過料	2,000	5,294	5,294	0	0	100.0	8,758	60.4
2 市 預 金 利 子	200	107	107	0	0	100.0	115	93.0
3 雑 入	1,474,409	1,236,560	1,227,351	0	9,209	99.3	1,142,229	107.5
計	1,476,609	1,241,961	1,232,752	0	9,209	99.3	1,151,102	107.1

ア 諸収入の決算額 1, 232, 752 千円は、予算額 1, 476, 609 千円に対し、243, 857 千円 (16.5%) の減である。

イ 決算額 1, 232, 752 千円は、前年度決算額 1, 151, 102 千円に比べ、81, 650 千円 (7.1%) の増である。これは、雑入の富山県後期高齢者医療広域連合負担金などで減となったが、雑入の富山県市町村振興協会交付金、新型コロナ定期接種ワクチン確保事業助成金などで増となったことによるものである。

ウ 決算額の主なものは、雑入の消防職員人件費負担金 445, 718 千円、小口事業資金あつ旋保証融資預託金元利収入 389, 097 千円、中小企業等振興資金融資預託金元利収入 75, 018 千円、富山県市町村振興協会交付金 50, 387 千円、新型コロナ定期接種ワクチン確保事業助成金 33, 598 千円、勤労者福祉資金預託金元利収入 31, 002 千円などである。

エ 収入未済額 9, 209 千円は、雑入で主に生活保護法に係る徴収金の未納額 8, 32 千円、児童扶養手当返還金の未納額 418 千円、障害者支援施設入所措置に係る利用者負担金の未納額 367 千円である。

第 22 款 市 債

(単位 千円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	対調定 収入率	前 年 度 決 算 額 B	対前年度 比率A/B
1 市 債	5,643,913	3,201,913	3,201,913	0	0	100.0	2,082,486	153.8

ア 市債の決算額3,201,913千円は、予算額5,643,913千円に対し、2,442,000千円(43.3%)の減である。

イ 決算額3,201,913千円は、前年度決算額2,082,486千円に比べ、1,119,427千円(53.8%)の増である。これは、児童福祉施設整備事業債、公園整備事業債などで減となったが、災害廃棄物処理事業債、小学校改修事業債などで増えたことによるものである。

ウ 決算額の主なものは、災害廃棄物処理事業債867,600千円、公共土木施設災害復旧事業債(現年)388,400千円、小学校改修事業債377,800千円、道路整備事業債257,400千円、借換債238,240千円などである。

(3) 歳 出

歳出の決算は、予算現額37,500,401千円に対し支出済額29,328,752千円で、差引額は8,171,649千円である。

この差引額8,171,649千円には翌年度繰越額6,127,554千円が含まれているので、これを差し引いた2,044,095千円が不用額である。

予算の執行率は78.2%で、前年度より8.5ポイント減少している。

歳出の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 千円、%)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度 繰越額	不用額	予算現額と 決算額との 比較
令和6年度	37,500,401	29,328,752	78.2	6,127,554	2,044,095	8,171,649
令和5年度	29,415,084	25,513,731	86.7	2,381,243	1,520,110	3,901,353
比較 増 減	8,085,317	3,815,021		3,746,311	523,985	4,270,296
増 減 率	27.5	15.0		157.3	34.5	109.5

予算額に対する款別決算の状況は、次のとおりである。

歳 出

(単位 千円、%)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1 議 会 費	216,687	209,237	0	7,450	96.6
2 総 務 費	4,929,213	4,546,981	73,424	308,808	92.2
3 民 生 費	7,209,034	6,392,053	93,088	723,893	88.7
4 衛 生 費	7,578,838	5,313,752	2,111,121	153,965	70.1
5 労 働 費	41,103	40,850	0	253	99.4
6 農 林 水 産 業 費	2,211,482	1,232,246	875,277	103,959	55.7
7 商 工 費	1,704,820	1,424,463	0	280,357	83.6
8 土 木 費	3,425,379	2,560,441	692,104	172,834	74.7
9 消 防 費	1,229,430	1,180,886	21,450	27,094	96.1
10 教 育 費	2,995,505	2,665,920	244,333	85,252	89.0
11 災 害 復 旧 費	3,325,193	1,178,829	2,016,757	129,607	35.5
12 公 債 費	2,583,717	2,583,094	0	623	100.0
13 予 備 費	50,000	0	0	50,000	—
合計	37,500,401	29,328,752	6,127,554	2,044,095	78.2

第 1 款 議 会 費

(単位 千円、%)

項	予算現額	支出済額 A	執行率	翌年度 繰越額	不用額	前 年 度 決 算 額 B	対前年 度比 率 A/B
1 議 会 費	216,687	209,237	96.6	0	7,450	205,055	102.0

ア 議会費の決算額は209,237千円で、予算額216,687千円に対し96.6%の執行率である。

イ 決算額209,237千円は、前年度決算額205,055千円に比べ、4,182千円(2.0%)の増である。これは、議員報酬手当等で減となったが、職員給与費、政務活動費、一般事務費等で増となったことによるものである。

ウ 決算額の主なものは、議員報酬手当等147,093千円、職員給与費43,932千円などである。

第 2 款 総 務 費

(単位 千円、%)

項	予算現額	支出済額 A	執行率	翌年度 繰越額	不用額	前 年 度 決 算 額 B	対前年 度比 率 A/B
1 総 務 管 理 費	4,105,306	3,769,483	91.8	73,424	262,399	3,378,804	111.6
2 徴 税 費	590,932	563,438	95.3	0	27,494	209,071	269.5
3 戸籍住民基本台帳費	126,761	120,273	94.9	0	6,488	101,103	119.0
4 選 挙 費	65,994	55,755	84.5	0	10,239	24,847	224.4
5 統 計 調 査 費	6,944	5,686	81.9	0	1,258	3,559	159.8
6 監 査 委 員 費	33,276	32,346	97.2	0	930	33,877	95.5
計	4,929,213	4,546,981	92.2	73,424	308,808	3,751,261	121.2

ア 総務費の決算額は4,546,981千円で、予算額4,929,213千円に対し92.2%の執行率である。

イ 決算額4,546,981千円は、前年度決算額3,751,261千円に比べ、795,720千円(21.2%)の増である。これは、総務管理費の減債基金積立金、防災行政無線システム更改事業費、財政調整基金積立金等で減となったが、総務管理費のふるさとづくり基金積立金、中長期派遣職員受入費(能登半島地震災害関連)、徴税費の定額減税調整給付事業費等で増となったことによるものである。

ウ 決算額の主なものは、総務管理費のふるさとづくり基金積立金855,463千円、職員給与費514,711千円、減債基金積立金421,622千円、市町村職員退職手当事務負担金376,251千円、徴税費の定額減税調整給付事業費339,516千円(うち繰越明許費11,433千円)などである。

エ 翌年度繰越額 73,424千円は、繰越明許費（5件）、事故繰越し（1件）であり、総務管理費の指定避難所機能強化事業28,192千円、災害復旧地域支援事業（能登半島地震災害関連）21,122千円（うち事故繰越し9,580千円）、通学路安全対策事業10,906千円、空き家活用まちづくり事業9,000千円、交通安全施設營繕4,204千円である。

第 3 款 民 生 費

（単位 千円、%）

項	予算現額	支出済額 A	執行率	翌年度 繰越額	不用額	前 年 度 決 算 額 B	対前年 度 比 率 A/B
1 社会福祉費	3,692,895	3,081,593	83.4	87,046	524,256	3,206,250	96.1
2 児童福祉費	3,109,270	2,985,507	96.0	6,042	117,721	3,344,555	89.3
3 生活保護費	406,869	324,953	79.9	0	81,916	302,727	107.3
計	7,209,034	6,392,053	88.7	93,088	723,893	6,853,532	93.3

ア 民生費の決算額は6,392,053千円で、予算額7,209,034千円に対し88.7%の執行率である。

イ 決算額6,392,053千円は、前年度決算額6,853,532千円に比べ、461,479千円（6.7%）の減である。これは、社会福祉費の被災者生活再建支援事業費（能登半島地震災害関連）、物価高騰対応重点支援給付金支給事業費、児童福祉費の民間保育所等施設給付事業費等で増となつたが、社会福祉費の物価高支援給付金支給事業費、物価高対応重点支援給付金支給事業費、児童福祉費の公立認定こども園整備事業費等で減となつことによるものである。

ウ 決算額の主なものは、社会福祉費の障害福祉サービス支給事業費1,047,227千円、介護保険特別会計繰出金924,983千円、児童福祉費の民間保育所等施設給付事業費1,275,837千円、児童手当支給事業費507,110千円、生活保護費の生活保護扶助費248,436千円などである。

エ 翌年度繰越額93,088千円は、繰越明許費（4件）であり、社会福祉費の地域密着型介護基盤整備事業費補助金45,534千円、物価高騰対応重点支援給付金支給事業41,512千円、児童福祉費の子育て世帯物価高騰対応重点支援給付金支給事業4,348千円、子育てアプリ推進事業1,694千円である。

第 4 款 衛 生 費

(単位 千円、%)

項	予算現額	支出済額 A	執行率	翌年度 繰越額	不用額	前 年 度 決 算 額 B	対前年度 比 率 A/B
1 保 健 衛 生 費	1,949,148	1,662,893	85.3	169,453	116,802	1,550,559	107.2
2 清 掃 費	4,168,866	2,220,448	53.3	1,941,668	6,750	707,202	314.0
3 衛 生 諸 費	1,460,824	1,430,411	97.9	0	30,413	1,456,288	98.2
計	7,578,838	5,313,752	70.1	2,111,121	153,965	3,714,049	143.1

ア 衛生費の決算額は5, 313, 752千円で、予算額7, 578, 838千円に対し70.1%の執行率である。執行率が低調となった主な要因は、保健衛生費の地域エネルギー活性化事業費、清掃費の災害廃棄物処理事業費（能登半島地震災害関連）等を翌年度へ繰越したことによるものである。

イ 決算額5, 313, 752千円は、前年度決算額3, 714, 049千円に比べ、1, 599, 703千円（43.1%）の増である。これは、保健衛生費の新型コロナウイルスワクチン接種事業費、衛生諸費の水道事業会計繰出金、国民健康保険特別会計繰出金等で減となったが、保健衛生費の予防接種事業費、きれいな水づくり推進事業費、清掃費の災害廃棄物処理事業費（能登半島地震災害関連）等で増となったことによるものである。

ウ 決算額の主なものは、保健衛生費の後期高齢者医療事業費748, 822千円、清掃費の災害廃棄物処理事業費（能登半島地震災害関連）1, 735, 705千円（うち繰越明許費127, 066千円）、衛生諸費の病院事業会計繰出金919, 028千円、国民健康保険特別会計繰出金294, 208千円、後期高齢者医療事業特別会計繰出金208, 007千円などである。

エ 翌年度繰越額2, 111, 121千円は、繰越明許費（5件）であり、保健衛生費の地域エネルギー活性化事業165, 264千円、きれいな水づくり推進事業4, 189千円、清掃費の災害廃棄物処理事業（能登半島地震災害関連）1, 919, 923千円、不燃物処理センター營繕12, 760千円、ごみ処理施設LED化整備事業8, 985千円である。

第 5 款 労 働 費

(単位 千円、%)

項	予算現額	支出済額 A	執行率	翌年度 繰越額	不用額	前 年 度 決 算 額 B	対前年度 比 率 A/B
1 労 働 諸 費	41,103	40,850	99.4	0	253	41,338	98.8

- ア 労働費の決算額は40,850千円で、予算額41,103千円に対し99.4%の執行率である。
- イ 決算額40,850千円は、前年度決算額41,338千円に比べ、488千円(1.2%)の減である。これは、雇用・勤労者福祉対策推進事業費で増となったが、転勤者用住宅管理運営事業費等で減となったことによるものである。
- ウ 決算額の主なものは、勤労者福祉資金預託金31,000千円、転勤者用住宅管理運営事業費7,025千円などである。

第 6 款 農 林 水 産 業 費

(単位 千円、%)

項	予算現額	支出済額 A	執行率	翌年度 繰越額	不用額	前 年 度 決 算 額 B	対前年度 比 率 A/B
1 農業費	1,257,219	539,426	42.9	691,428	26,365	500,955	107.7
2 林業費	249,897	193,674	77.5	17,530	38,693	201,920	95.9
3 農地費	460,345	346,496	75.3	104,068	9,781	287,674	120.4
4 水産業費	244,021	152,650	62.6	62,251	29,120	207,644	73.5
計	2,211,482	1,232,246	55.7	875,277	103,959	1,198,193	102.8

- ア 農林水産業費の決算額は1,232,246千円で、予算額2,211,482千円に対し55.7%の執行率である。執行率が低調となった主な要因は、農業費のワインバレー構想活性化事業費等を翌年度へ繰越したことによるものである。
- イ 決算額1,232,246千円は、前年度決算額1,198,193千円に比べ、34,053千円(2.8%)の増である。これは、農業費のワインバレー構想活性化事業費、林業費の県単治山事業費、水産業費の漁港機能増進事業費等で減となったが、農業費の経営体育成支援事業費(能登半島地震災害関連)、多面的機能支払事業費、農地費の県営中山間地域防災減災事業費負担金等で増となったことによるものである。
- ウ 決算額の主なものは、農業費の多面的機能支払事業費171,832千円、中山間地域等直接支払事業費89,766千円、経営体育成支援事業費(能登半島地震災害関連)57,708千円、林業費の水と緑の森づくり事業費67,810千円、農地費の県営中山間地域防災減災事業費負担金101,720千円(うち繰越明許費20,140千円)などである。
- エ 翌年度繰越額875,277千円は、繰越明許費(10件)、事故繰越し(2件)であり、主なものは、農業費のワインバレー構想活性化事業691,428千円、林業費の県単治山事業17,530千円、農地費の地籍調査事業68,584千円(うち事故繰越し20,020千円)、団体営中山間地域防災減災事業21,139千円、水産業費の水産業共同利用施設復旧支援事業(能登半島地震災害関連)57,150千円などである。

第 7 款 商 工 費

(単位 千円、%)

項	予算現額	支出済額 A	執行率	翌年度 繰越額	不用額	前 年 度 決 算 額 B	対前年 度比 率 A/B
1 商 工 費	1,704,820	1,424,463	83.6	0	280,357	1,349,941	105.5

ア 商工費の決算額は1, 424, 463千円で、予算額1, 704, 820千円に対し83. 6%の執行率である。

イ 決算額1, 424, 463千円は、前年度決算額1, 349, 941千円に比べ、74, 522千円(5. 5%)の増である。これは、物価高対策消費拡大支援事業費、観光振興事業費、小規模企業団地長寿命化改修事業費等で減となったが、ふるさと納税推進事業費、生活路線バス維持対策事業費、観光振興事業費（能登半島地震災害関連）等で増となったことによるものである。

ウ 決算額の主なものは、ふるさと納税推進事業費429, 255千円、小口事業資金あつ旋融資事業費389, 826千円、職員給与費117, 749千円などである。

第 8 款 土 木 費

(単位 千円、%)

項	予算現額	支出済額 A	執行率	翌年度 繰越額	不用額	前 年 度 決 算 額 B	対前年 度比 率 A/B
1 土木管理費	356,161	314,602	88.3	23,501	18,058	302,126	104.1
2 道路橋りょう費	1,218,938	906,197	74.3	222,127	90,614	979,062	92.6
3 都市計画費	876,873	809,613	92.3	22,190	45,070	1,213,559	66.7
4 住宅費	973,407	530,029	54.5	424,286	19,092	152,407	347.8
計	3,425,379	2,560,441	74.7	692,104	172,834	2,647,154	96.7

ア 土木費の決算額は2, 560, 441千円で、予算額3, 425, 379千円に対し74. 7%の執行率である。執行率が低調となった主な要因は、道路橋りょう費の橋りょうリフレッシュ事業費、住宅費の被災住宅応急支援事業費（能登半島地震災害関連）、液状化対策推進事業費（能登半島地震災害関連）等を翌年度へ繰越したことによるものである。

イ 決算額2, 560, 441千円は、前年度決算額2, 647, 154千円に比べ、86, 713千円(3. 3%)の減である。これは、道路橋りょう費の除雪対策事業費、住宅費の被災住宅応急支援事業費（能登半島地震災害関連）、液状化対策推進事業費（能登半島地震災害関連）等で増となったが、道路橋りょう費の道路舗装補修事業費、都市計画費の都市公園整備事業費、下水道事業会計繰出金等で減となったことによるものである。

ウ 決算額の主なものは、土木管理費の職員給与費 105,684 千円、道路橋りょう費の除雪対策事業費 248,413 千円、社会資本整備総合交付金道路改良事業費 187,218 千円（うち繰越明許費 148,741 千円）、都市計画費の下水道事業会計繰出金 492,872 千円、住宅費の被災住宅応急支援事業費（能登半島地震災害関連）385,598 千円（うち繰越明許費 97,635 千円）などである。

エ 翌年度繰越額 692,104 千円は、繰越明許費（17 件）、事故繰越し（1 件）であり、主なものは、道路橋りょう費の橋りょうリフレッシュ事業 123,551 千円、住宅費の被災住宅応急支援事業（能登半島地震災害関連）190,920 千円（うち事故繰越し 3,147 千円）、液状化対策推進事業（能登半島地震災害関連）97,047 千円、災害公営住宅整備事業 80,219 千円、安全・安心とやまの住まい耐震化促進事業 54,600 千円などである。

第 9 款 消 防 費

（単位 千円、%）

項	予算現額	支出済額 A	執行率	翌年度 繰越額	不用額	前 年 度 決 算 額 B	対前年 度比 率 A/B
1 消 防 費	1,229,430	1,180,886	96.1	21,450	27,094	1,050,378	112.4

ア 消防費の決算額は 1,180,886 千円で、予算額 1,229,430 千円に対し 96.1 % の執行率である。

イ 決算額 1,180,886 千円は、前年度決算額 1,050,378 千円に比べ、130,508 千円（12.4%）の増である。これは、消防自動車購入費、消防庁舎除雪機械購入事業費、地区防災センター整備事業費等で減となったが、消防広域事務委託費、職員給与費、防火水槽改修事業費等で増となったことによるものである。

ウ 決算額の主なものは、消防広域事務委託費 631,045 千円、職員給与費 449,414 千円、消防団員報酬 36,036 千円などである。

エ 翌年度繰越額 21,450 千円は、繰越明許費（1 件）であり、消防自動車購入である。

第 10 款 教 育 費

(単位 千円、%)

項	予算現額	支出済額 A	執行率	翌年度 繰越額	不用額	前 年 度 決 算 額 B	対前年 度比 率 A/B
1 教育総務費	956,733	936,505	97.9	0	20,228	859,882	108.9
2 小学校費	1,032,635	869,271	84.2	141,532	21,832	375,275	231.6
3 中学校費	336,476	214,329	63.7	100,000	22,147	227,468	94.2
4 社会教育費	390,612	373,127	95.5	2,801	14,684	372,352	100.2
5 保健体育費	279,049	272,688	97.7	0	6,361	290,652	93.8
計	2,995,505	2,665,920	89.0	244,333	85,252	2,125,629	125.4

ア 教育費の決算額は2,665,920千円で、予算額2,995,505千円に対し89.0%の執行率である。

イ 決算額2,665,920千円は、前年度決算額2,125,629千円に比べ、540,291千円(25.4%)の増である。これは、教育総務費の教育文化センターLED化整備事業費、社会教育費の市民会館跡地等整備事業費、保健体育費の市民プール・トレーニングセンター長寿命化改修事業費等で減ったが、教育総務費の教育文化振興基金積立金、小学校費の小学校長寿命化改修事業費、小学校LED化整備事業費等で増となったことによるものである。

ウ 決算額の主なものは、教育総務費の教育文化振興基金積立金406,752千円、職員給与費124,933千円、小学校費の小学校長寿命化改修事業費408,441千円、小学校管理運営事業費96,617千円、社会教育費の芸術文化館管理運営事業費142,699千円などである。

エ 翌年度繰越額244,333千円は、継続費(1件)、繰越明許費(4件)であり、小学校費の小学校長寿命化改修事業95,941千円(継続費)、小学校LED化整備事業42,257千円、小学校營繕3,334千円、中学校費の中学校空調設備整備事業100,000千円、社会教育費の漁業関連文化財等保存活用事業2,801千円である。

第 11 款 災 害 復 旧 費

(単位 千円、%)

項	予算現額	支出済額 A	執行率	翌年度 繰越額	不用額	前 年 度 決 算 額 B	対前年度 比率A/B
1 農林水産施設災害復旧費	1,290,779	410,179	31.8	806,945	73,655	92,767	442.2
2 公共土木施設災害復旧費	1,212,783	476,798	39.3	732,342	3,643	41,056	1,161.3
3 都 市 災 害 復 旧 費	326,244	125,439	38.4	164,328	36,477	9,978	1,257.2
4 社会教育施設災害復旧費	237,344	75,431	31.8	161,457	456	4,642	1,625.0
5 児童福祉施設災害復旧費	4,981	4,851	97.4	0	130	1,244	390.0
6 公立学校施設災害復旧費	182,675	79,822	43.7	102,559	294	859	9,292.4
7 社会福祉施設災害復旧費	20,900	6,019	28.8	0	14,881	0	皆増
8 消 防 施 設 災 害 復 旧 費	49,487	290	0.6	49,126	71	0	皆増
計	3,325,193	1,178,829	35.5	2,016,757	129,607	150,546	783.0

ア 災害復旧費の決算額は1, 178, 829千円で、予算額3, 325, 193千円に対し35.5%の執行率である。

イ 決算額1, 178, 829千円は、前年度決算額150, 546千円に比べ1, 028, 283千円(683.0%)の増である。これは、農林水産施設災害復旧費の現年農地施設災害復旧事業費(補助)、公共土木施設災害復旧費の現年公共土木施設災害復旧事業費(補助)で減となったが、農林水産施設災害復旧費の現年水産施設災害復旧事業費(補助・能登半島地震災害関連)、公共土木施設災害復旧費の現年公共土木施設災害復旧事業費(補助・能登半島地震災害関連)、都市災害復旧費の現年都市災害復旧事業費(補助・能登半島地震災害関連)等で増となったことによるものである。

ウ 決算額の主なものは、農林水産施設災害復旧費の現年水産施設災害復旧事業費(補助・能登半島地震災害関連)199, 342千円(うち繰越明許費21, 116千円)、現年農地施設災害復旧事業費(補助・能登半島地震災害関連)96, 317千円(うち繰越明許費93, 428千円)、公共土木施設災害復旧費の現年公共土木施設災害復旧事業費(補助・能登半島地震災害関連)445, 754千円(うち繰越明許費50, 000千円)、都市災害復旧費の現年都市災害復旧事業費(補助・能登半島地震災害関連)125, 439千円(うち繰越明許費11, 623千円)、公立学校施設災害復旧費の現年公立学校施設災害復旧事業費(補助・能登半島地震災害関連)79, 822千円(うち繰越明許費10, 682千円)などである。

エ 翌年度繰越額2, 016, 757千円は、繰越明許費(11件)、事故繰越し(1件)であり、主なものは、農林水産施設災害復旧費の現年農地施設災害復旧事業(補助・能登半島地震災害関連)315, 577千円、現年農地施設災害復旧事業(補助)249, 829千円(うち事故繰越し11, 172千円)、公共土木施設災害復旧費の現年公共土

木施設災害復旧事業（補助・能登半島地震災害関連）707, 280千円、都市災害復旧費の現年都市災害復旧事業（補助・能登半島地震災害関連）164, 328千円、社会教育施設災害復旧費の現年社会教育施設災害復旧事業（補助・能登半島地震災害関連）161, 457千円などである。

第 12 款 公 債 費

(単位 千円、%)

項	予算現額	支出済額 A	執行率	翌年度 繰越額	不用額	前 年 度 決 算 額 B	対前年度 比 率 A/B
1 公 債 費	2,583,717	2,583,094	100.0	0	623	2,426,655	106.4

ア 公債費の決算額は2, 583, 094千円で、予算額2, 583, 717千円に対し100. 0%の執行率である。

イ 決算額2, 583, 094千円は、前年度決算額2, 426, 655千円に比べ、156, 439千円(6. 4%)の増である。これは、起債前借利子で減となつたが、長期債償還元金、長期債支払利子等で増となつたことによるものである。

ウ 決算額の主なものは、長期債償還元金2, 500, 154千円、長期債支払利子82, 541千円などである。

第 13 款 予 備 費

(単位 千円、%)

項	当初予算額	補正予算額	予算現額 A	充用額 B	不用額	予算現額に対する 充用額の割合 B/A
1 予 備 費	50,000	0	50,000	0	50,000	0.0

ア 予備費の充用は行われなかつた。

別表1

一般会計歳入款別

自 令和4年度 至 令和6年度

区分		予算現額			調定期額				
		金額	指標	構成比	金額	指標	予算現額に対する比		
市 税	4	5,301,385	100.0	18.0	5,662,947	100.0	106.8	19.8	
	5	5,414,063	102.1	18.4	5,762,697	101.8	106.4	20.6	
	6	5,178,702	97.7	13.8	5,576,819	98.5	107.7	16.2	
地 方 譲 与 税	4	237,356	100.0	0.8	237,356	100.0	100.0	0.8	
	5	239,294	100.8	0.8	239,294	100.8	100.0	0.9	
	6	245,750	103.5	0.7	245,750	103.5	100.0	0.7	
利 子 割 交 付 金	4	2,589	100.0	0.0	2,589	100.0	100.0	0.0	
	5	1,983	76.6	0.0	1,983	76.6	100.0	0.0	
	6	2,882	111.3	0.0	2,882	111.3	100.0	0.0	
配 当 割 交 付 金	4	32,471	100.0	0.1	32,471	100.0	100.0	0.1	
	5	37,177	114.5	0.1	37,177	114.5	100.0	0.1	
	6	50,507	155.5	0.1	50,507	155.5	100.0	0.1	
株式等譲渡所得割交付金	4	23,028	100.0	0.1	23,028	100.0	100.0	0.1	
	5	40,407	175.5	0.1	40,407	175.5	100.0	0.1	
	6	64,839	281.6	0.2	64,839	281.6	100.0	0.2	
法 人 事 業 税 交 付 金	4	81,662	100.0	0.3	81,662	100.0	100.0	0.3	
	5	85,252	104.4	0.3	85,252	104.4	100.0	0.3	
	6	93,337	114.3	0.2	93,337	114.3	100.0	0.3	
地 方 消 費 税 交 付 金	4	1,103,652	100.0	3.7	1,103,652	100.0	100.0	3.9	
	5	1,083,745	98.2	3.7	1,083,745	98.2	100.0	3.9	
	6	1,098,099	99.5	2.9	1,098,099	99.5	100.0	3.2	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	4	9,979	100.0	0.0	9,980	100.0	100.0	0.0	
	5	9,453	94.7	0.0	9,454	94.7	100.0	0.0	
	6	9,326	93.5	0.0	9,326	93.4	100.0	0.0	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	4	459	100.0	0.0	459	100.0	100.0	0.0	
	5	—	—	—	—	—	—	—	
	6	—	—	—	—	—	—	—	
環 境 性 能 割 交 付 金	4	21,681	100.0	0.1	21,681	100.0	100.0	0.1	
	5	25,865	119.3	0.1	25,865	119.3	100.0	0.1	
	6	28,981	133.7	0.1	28,981	133.7	100.0	0.1	
地 方 特 例 交 付 金	4	28,180	100.0	0.1	28,180	100.0	100.0	0.1	
	5	33,024	117.2	0.1	33,024	117.2	100.0	0.1	
	6	215,338	764.2	0.6	215,338	764.2	100.0	0.6	
地 方 交 付 税	4	7,147,681	100.0	24.3	7,147,681	100.0	100.0	25.0	
	5	7,529,483	105.3	25.6	7,529,483	105.3	100.0	26.9	
	6	8,024,426	112.3	21.4	8,024,426	112.3	100.0	23.4	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4	3,742	100.0	0.0	3,742	100.0	100.0	0.0	
	5	3,194	85.4	0.0	3,194	85.4	100.0	0.0	
	6	2,994	80.0	0.0	2,994	80.0	100.0	0.0	
分 担 金 及 び 負 担 金	4	34,862	100.0	0.1	34,377	100.0	98.6	0.1	
	5	15,288	43.9	0.1	12,400	36.1	81.1	0.0	
	6	15,978	45.8	0.0	9,651	28.1	60.4	0.0	
使 用 料 及 び 手 数 料	4	210,916	100.0	0.7	207,206	100.0	98.2	0.7	
	5	209,015	99.1	0.7	213,110	102.8	102.0	0.8	
	6	208,178	98.7	0.6	209,921	101.3	100.8	0.6	
国 庫 支 出 金	4	5,161,683	100.0	17.5	5,040,199	100.0	97.6	17.7	
	5	4,632,774	89.8	15.7	4,417,269	87.6	95.3	15.8	
	6	7,778,071	150.7	20.7	7,231,226	143.5	93.0	21.1	
県 支 出 金	4	2,075,473	100.0	7.1	2,022,907	100.0	97.5	7.1	
	5	2,519,372	121.4	8.6	2,041,343	100.9	81.0	7.3	
	6	3,829,529	184.5	10.2	3,604,037	178.2	94.1	10.5	
財 産 収 入	4	52,991	100.0	0.2	55,683	100.0	105.1	0.2	
	5	23,918	45.1	0.1	22,270	40.0	93.1	0.1	
	6	24,010	45.3	0.1	21,852	39.2	91.0	0.1	
寄 附 金	4	626,364	100.0	2.1	623,532	100.0	99.5	2.2	
	5	918,087	146.6	3.1	907,377	145.5	98.8	3.2	
	6	1,007,893	160.9	2.7	995,689	159.7	98.8	2.9	
繰 入 金	4	1,633,224	100.0	5.5	1,566,175	100.0	95.9	5.5	
	5	1,283,820	78.6	4.4	1,197,972	76.5	93.3	4.3	
	6	1,110,864	68.0	3.0	1,013,908	64.7	91.3	3.0	
繰 越 金	4	665,673	100.0	2.3	665,673	100.0	100.0	2.3	
	5	1,039,031	156.1	3.5	1,039,031	156.1	100.0	3.7	
	6	1,390,175	208.8	3.7	1,390,174	208.8	100.0	4.0	
諸 収 入	4	1,340,424	100.0	4.6	1,173,862	100.0	87.6	4.1	
	5	1,344,353	100.3	4.6	1,160,725	98.9	86.3	4.2	
	6	1,476,609	110.2	3.9	1,241,961	105.8	84.1	3.6	
市 債	4	3,636,381	100.0	12.4	2,796,081	100.0	76.9	9.8	
	5	2,926,486	80.5	9.9	2,082,486	74.5	71.2	7.5	
	6	5,643,913	155.2	15.1	3,201,913	114.5	56.7	9.3	
合 計		4	29,431,856	100.0	100.0	28,541,123	100.0	97.0	100.0
		5	29,415,084	99.9	100.0	27,945,558	97.9	95.0	100.0
		6	37,500,401	127.4	100.0	34,333,630	120.3	91.6	100.0

年 度 比 較 表

(単位 千円、%)

取 入 濟 額				不 納 欠 損 額		取 入 未 濟 額				
金 額	指 数	予 算 現 額 に 対 す る 比	調 定 額 に 対 す る 比	構 成 比	金 額	調 定 額 に 対 す る 比	金 額	指 数	調 定 額 に 対 す る 比	
5,353,010	100.0	101.0	94.5	19.2	5,329	0.1	304,608	100.0	5.4	45.3
5,442,426	101.7	100.5	94.4	20.2	12,545	0.2	307,726	101.0	5.3	29.9
5,266,713	98.4	101.7	94.4	17.2	8,505	0.2	301,601	99.0	5.4	8.1
237,356	100.0	100.0	100.0	0.9	0	—	0	—	—	—
239,294	100.8	100.0	100.0	0.9	0	—	0	—	—	—
245,750	103.5	100.0	100.0	0.8	0	—	0	—	—	—
2,589	100.0	100.0	100.0	0.0	0	—	0	—	—	—
1,983	76.6	100.0	100.0	0.0	0	—	0	—	—	—
2,882	111.3	100.0	100.0	0.0	0	—	0	—	—	—
32,471	100.0	100.0	100.0	0.1	0	—	0	—	—	—
37,177	114.5	100.0	100.0	0.1	0	—	0	—	—	—
50,507	155.5	100.0	100.0	0.2	0	—	0	—	—	—
23,028	100.0	100.0	100.0	0.1	0	—	0	—	—	—
40,407	175.5	100.0	100.0	0.2	0	—	0	—	—	—
64,839	281.6	100.0	100.0	0.2	0	—	0	—	—	—
81,662	100.0	100.0	100.0	0.3	0	—	0	—	—	—
85,252	104.4	100.0	100.0	0.3	0	—	0	—	—	—
93,337	114.3	100.0	100.0	0.3	0	—	0	—	—	—
1,103,652	100.0	100.0	100.0	4.0	0	—	0	—	—	—
1,083,745	98.2	100.0	100.0	4.0	0	—	0	—	—	—
1,098,099	99.5	100.0	100.0	3.6	0	—	0	—	—	—
9,980	100.0	100.0	100.0	0.0	0	—	0	—	—	—
9,454	94.7	100.0	100.0	0.0	0	—	0	—	—	—
9,326	93.4	100.0	100.0	0.0	0	—	0	—	—	—
459	100.0	100.0	100.0	0.0	0	—	0	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21,681	100.0	100.0	100.0	0.1	0	—	0	—	—	—
25,865	119.3	100.0	100.0	0.1	0	—	0	—	—	—
28,981	133.7	100.0	100.0	0.1	0	—	0	—	—	—
28,180	100.0	100.0	100.0	0.1	0	—	0	—	—	—
33,024	117.2	100.0	100.0	0.1	0	—	0	—	—	—
215,338	764.2	100.0	100.0	0.7	0	—	0	—	—	—
7,147,681	100.0	100.0	100.0	25.7	0	—	0	—	—	—
7,529,483	105.3	100.0	100.0	28.0	0	—	0	—	—	—
8,024,426	112.3	100.0	100.0	26.2	0	—	0	—	—	—
3,742	100.0	100.0	100.0	0.0	0	—	0	—	—	—
3,194	85.4	100.0	100.0	0.0	0	—	0	—	—	—
2,994	80.0	100.0	100.0	0.0	0	—	0	—	—	—
32,204	100.0	92.4	93.7	0.1	0	—	2,173	100.0	6.3	0.3
10,761	33.4	70.4	86.8	0.0	323	2.6	1,316	60.6	10.6	0.1
8,224	25.5	51.5	85.2	0.0	0	—	1,427	65.7	14.8	0.0
204,121	100.0	96.8	98.5	0.7	0	—	3,085	100.0	1.5	0.5
208,692	102.2	99.8	97.9	0.8	0	—	4,418	143.2	2.1	0.4
205,363	100.6	98.6	97.8	0.7	0	—	4,558	147.7	2.2	0.1
4,808,468	100.0	93.2	95.4	17.3	0	—	231,731	100.0	4.6	34.5
3,949,851	82.1	85.3	89.4	14.7	0	—	467,418	201.7	10.6	45.4
4,824,462	100.3	62.0	66.7	15.8	0	—	2,406,764	1,038.6	33.3	64.6
1,903,993	100.0	91.7	94.1	6.8	0	—	118,914	100.0	5.9	17.7
1,803,459	94.7	71.6	88.3	6.7	0	—	237,884	200.0	11.7	23.1
2,599,452	136.5	67.9	72.1	8.5	0	—	1,004,585	844.8	27.9	26.9
55,219	100.0	104.2	99.2	0.2	0	—	464	100.0	0.8	0.1
21,871	39.6	91.4	98.2	0.1	0	—	399	86.0	1.8	0.0
21,512	39.0	89.6	98.4	0.1	0	—	340	73.3	1.6	0.0
623,532	100.0	99.5	100.0	2.2	0	—	0	—	—	—
907,377	145.5	98.8	100.0	3.4	0	—	0	—	—	—
995,689	159.7	98.8	100.0	3.3	0	—	0	—	—	—
1,566,175	100.0	95.9	100.0	5.6	0	—	0	—	—	—
1,197,972	76.5	93.3	100.0	4.5	0	—	0	—	—	—
1,013,908	64.7	91.3	100.0	3.3	0	—	0	—	—	—
665,673	100.0	100.0	100.0	2.4	0	—	0	—	—	—
1,039,031	156.1	100.0	100.0	3.9	0	—	0	—	—	—
1,390,174	208.8	100.0	100.0	4.5	0	—	0	—	—	—
1,162,477	100.0	86.7	99.0	4.2	320	0.0	11,065	100.0	0.9	1.6
1,151,102	99.0	85.6	99.2	4.3	0	—	9,623	87.0	0.8	0.9
1,232,752	106.0	83.5	99.3	4.0	0	—	9,209	83.2	0.7	0.2
2,796,081	100.0	76.9	100.0	10.0	0	—	0	—	—	—
2,082,486	74.5	71.2	100.0	7.7	0	—	0	—	—	—
3,201,913	114.5	56.7	100.0	10.5	0	—	0	—	—	—
27,863,434	100.0	94.7	97.6	100.0	5,649	0.0	672,040	100.0	2.4	100.0
26,903,906	96.6	91.5	96.3	100.0	12,868	0.0	1,028,784	153.1	3.7	100.0
30,596,641	109.8	81.6	89.1	100.0	8,505	0.0	3,728,484	554.8	10.9	100.0

別表2

一般会計歳出決算額

区分	議会費 A	A/N %	総務費 B	B/N %	民生費 C	C/N %	衛生費 D	D/N %	労働費 E	E/N %	農林水産業費 F	F/N %
報酬	86,822	16.1	73,331	13.6	86,787	16.1	19,615	3.6	0	0.0	34,639	6.4
給料	23,537	1.6	394,803	27.5	234,026	16.3	93,051	6.5	0	0.0	59,330	4.1
職員手当等	48,292	4.9	290,376	29.3	138,887	14.0	55,174	5.6	0	0.0	40,951	4.1
共済費	32,372	6.2	154,600	29.7	76,643	14.7	28,713	5.5	0	0.0	21,285	4.1
災害補償費	0	0.0	14	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
報償費	0	0.0	18,320	50.3	3,097	8.5	2,991	8.2	502	1.4	149	0.4
旅費	4,457	11.4	6,096	15.6	12,173	31.2	295	0.8	0	0.0	2,238	5.7
交際費	1,136	38.0	1,744	58.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	18	0.6
需用費	1,103	0.1	130,087	8.8	37,900	2.6	34,826	2.4	1,190	0.1	21,761	1.5
役務費	1,184	0.4	56,349	20.3	11,437	4.1	12,398	4.5	270	0.1	1,440	0.5
委託料	2,332	0.0	378,412	7.6	748,522	15.0	2,282,864	45.7	1,825	0.0	309,525	6.2
使用料及び賃借料	437	0.1	211,125	35.2	15,087	2.5	7,101	1.2	0	0.0	2,204	0.4
工事請負費	0	0.0	28,687	1.4	37,939	1.9	176,242	8.9	0	0.0	71,614	3.6
原材料費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2,904	15.7	0	0.0	0	0.0
公有財産購入費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
備品購入費	19	0.0	13,939	7.9	1,631	0.9	4,817	2.7	0	0.0	1,648	0.9
負担金、補助及び交付金	7,546	0.2	888,936	21.8	338,982	8.3	1,128,246	27.7	1,873	0.0	640,725	15.7
扶助費	0	0.0	321,210	8.2	3,575,783	91.0	12,377	0.3	0	0.0	0	0.0
貸付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	31,000	6.1	0	0.0
補償、補填及び賠償金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
償還金、利子及び割引料	0	0.0	18,881	0.7	78,878	2.9	21,676	0.8	0	0.0	5,286	0.2
積立金	0	0.0	1,559,849	75.1	69,298	3.3	0	0.0	4,190	0.2	19,409	0.9
公課費	0	0.0	222	14.5	0	0.0	51	3.3	0	0.0	24	1.6
繰出金	0	0.0	0	0.0	924,983	32.5	1,430,411	50.2	0	0.0	0	0.0
合計	209,237	0.7	4,546,981	15.5	6,392,053	21.8	5,313,752	18.1	40,850	0.1	1,232,246	4.2

款別節別一覧表

(単位 千円)

商工費 G	G/N %	土木費 H	H/N %	消防費 I	I/N %	教育費 J	J/N %	災害復旧費 K	K/N %	公債費 L	K/N %	合計 N	構成比 %
4,440	0.8	38,457	7.1	38,421	7.1	156,690	29.1	0	0.0	0	0.0	539,202	1.8
63,777	4.4	100,198	7.0	224,715	15.6	215,848	15.0	28,955	2.0	0	0.0	1,438,240	4.9
37,007	3.7	77,370	7.8	158,334	16.0	131,314	13.3	11,834	1.2	0	0.0	989,539	3.4
19,086	3.7	37,459	7.2	67,546	13.0	75,016	14.4	7,080	1.4	0	0.0	519,800	1.8
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	14	0.0
130	0.4	113	0.3	0	0.0	11,122	30.5	0	0.0	0	0.0	36,424	0.1
2,627	6.7	1,015	2.6	1,877	4.8	8,230	21.1	0	0.0	0	0.0	39,008	0.1
0	0.0	0	0.0	0	0.0	92	3.1	0	0.0	0	0.0	2,990	0.0
282,550	19.2	430,599	29.3	8,600	0.6	259,387	17.6	262,623	17.9	0	0.0	1,470,626	5.0
160,796	57.8	8,021	2.9	1,151	0.4	24,500	8.8	428	0.2	0	0.0	277,974	0.9
69,718	1.4	442,238	8.8	315	0.0	574,511	11.5	187,365	3.7	0	0.0	4,997,627	17.0
11,329	1.9	173,383	28.9	1,245	0.2	163,900	27.3	14,302	2.4	0	0.0	600,113	2.0
14,292	0.7	508,562	25.7	5,298	0.3	480,758	24.3	657,193	33.2	0	0.0	1,980,585	6.8
0	0.0	14,942	81.0	0	0.0	598	3.2	0	0.0	0	0.0	18,444	0.1
0	0.0	27,162	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	27,162	0.1
24,341	13.8	44,780	25.4	22,297	12.6	63,078	35.7	0	0.0	0	0.0	176,550	0.6
257,781	6.3	96,006	2.4	650,491	16.0	55,809	1.4	9,049	0.2	0	0.0	4,075,444	13.9
0	0.0	0	0.0	0	0.0	21,168	0.5	0	0.0	0	0.0	3,930,538	13.4
474,000	93.9	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	505,000	1.7
0	0.0	66,952	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	66,952	0.2
2,589	0.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2,583,094	95.3	2,710,404	9.2
0	0.0	0	0.0	0	0.0	423,572	20.4	0	0.0	0	0.0	2,076,318	7.1
0	0.0	312	20.4	596	38.9	327	21.3	0	0.0	0	0.0	1,532	0.0
0	0.0	492,872	17.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2,848,266	9.7
1,424,463	4.9	2,560,441	8.7	1,180,886	4.0	2,665,920	9.1	1,178,829	4.0	2,583,094	8.8	29,328,752	100.0

別表3

一般会計歳出款別年度比較表

自令和4年度 至令和6年度

(単位 千円、%)

区分	予算現額		決算額				翌年度繰越額			不 用 額		
	金額 A	構成比	金額 B	指 数	B/A	構成比	金額 C	C/A	構成比	金額 D	D/A	構成比
議会費	4 211,438	0.7	199,003	100.0	94.1	0.7	0	—	—	12,435	5.9	0.9
	5 212,750	0.7	205,055	103.0	96.4	0.8	0	—	—	7,695	3.6	0.5
	6 216,687	0.6	209,237	105.1	96.6	0.7	0	—	—	7,450	3.4	0.4
総務費	4 4,385,357	14.9	4,218,335	100.0	96.2	15.7	15,000	0.3	1.3	152,022	3.5	10.7
	5 4,099,004	13.9	3,751,261	88.9	91.5	14.7	156,488	3.8	6.6	191,255	4.7	12.6
	6 4,929,213	13.1	4,546,981	107.8	92.2	15.5	73,424	1.5	1.2	308,808	6.3	15.1
民生費	4 7,225,721	24.6	6,344,784	100.0	87.8	23.7	364,180	5.0	30.6	516,757	7.2	36.4
	5 7,816,753	26.6	6,853,532	108.0	87.7	26.9	653,819	8.4	27.5	309,402	4.0	20.4
	6 7,209,034	19.2	6,392,053	100.7	88.7	21.8	93,088	1.3	1.5	723,893	10.0	35.4
衛生費	4 3,696,317	12.6	3,613,315	100.0	97.8	13.5	0	0.0	0.0	83,002	2.2	5.8
	5 4,133,317	14.1	3,714,049	102.8	89.9	14.6	165,526	4.0	7.0	253,742	6.1	16.7
	6 7,578,838	20.2	5,313,752	147.1	70.1	18.1	2,111,121	27.9	34.5	153,965	2.0	7.5
労働費	4 41,813	0.1	40,477	100.0	96.8	0.2	0	—	—	1,336	3.2	0.1
	5 44,540	0.2	41,338	102.1	92.8	0.2	0	—	—	3,202	7.2	0.2
	6 41,103	0.1	40,850	100.9	99.4	0.1	0	—	—	253	0.6	0.0
農林水産業費	4 1,298,083	4.4	1,082,522	100.0	83.4	4.0	165,637	12.8	13.9	49,924	3.8	3.5
	5 1,481,491	5.0	1,198,193	110.7	80.9	4.7	209,083	14.1	8.8	74,215	5.0	4.9
	6 2,211,482	5.9	1,232,246	113.8	55.7	4.2	875,277	39.6	14.3	103,959	4.7	5.1
商工費	4 1,686,392	5.7	1,388,041	100.0	82.3	5.2	9,567	0.6	0.8	288,784	17.1	20.4
	5 1,618,524	5.5	1,349,941	97.3	83.4	5.3	0	—	—	268,583	16.6	17.7
	6 1,704,820	4.5	1,424,463	102.6	83.6	4.9	0	—	—	280,357	16.4	13.7
土木費	4 3,019,560	10.3	2,294,212	100.0	76.0	8.6	581,853	19.3	49.0	143,495	4.8	10.1
	5 3,575,967	12.2	2,647,154	115.4	74.0	10.4	674,763	18.9	28.3	254,050	7.1	16.7
	6 3,425,379	9.1	2,560,441	111.6	74.7	8.7	692,104	20.2	11.3	172,834	5.0	8.5
消防費	4 1,100,484	3.7	1,086,180	100.0	98.7	4.0	0	0.0	0.0	14,304	1.3	1.0
	5 1,082,412	3.7	1,050,378	96.7	97.0	4.1	22,318	2.1	0.9	9,716	0.9	0.6
	6 1,229,430	3.3	1,180,886	108.7	96.1	4.0	21,450	1.7	0.4	27,094	2.2	1.3
教育費	4 4,041,786	13.7	3,928,863	100.0	97.2	14.6	0	0.0	0.0	112,923	2.8	8.0
	5 2,316,439	7.9	2,125,629	54.1	91.8	8.3	82,721	3.6	3.5	108,089	4.7	7.1
	6 2,995,505	8.0	2,665,920	67.9	89.0	9.1	244,333	8.2	4.0	85,252	2.8	4.2
災害復旧費	4 253,069	0.9	177,804	100.0	70.3	0.7	52,224	20.6	4.4	23,041	9.1	1.6
	5 579,445	2.0	150,546	84.7	26.0	0.6	416,525	71.9	17.5	12,374	2.1	0.8
	6 3,325,193	8.9	1,178,829	663.0	35.5	4.0	2,016,757	60.7	32.9	129,607	3.9	6.3
公債費	4 2,451,836	8.3	2,450,866	100.0	100.0	9.1	0	—	—	970	0.0	0.1
	5 2,430,478	8.3	2,426,655	99.0	99.8	9.5	0	—	—	3,823	0.2	0.3
	6 2,583,717	6.9	2,583,094	105.4	100.0	8.8	0	—	—	623	0.0	0.0
予備費	4 20,000	0.1	0	—	—	—	0	—	—	20,000	100.0	1.4
	5 23,964	0.1	0	—	—	—	0	—	—	23,964	100.0	1.6
	6 50,000	0.1	0	—	—	—	0	—	—	50,000	100.0	2.4
合計	4 29,431,856	100.0	26,824,402	100.0	91.1	100.0	1,188,461	4.0	100.0	1,418,993	4.8	100.0
	5 29,415,084	100.0	25,513,731	95.1	86.7	100.0	2,381,243	8.1	100.0	1,520,110	5.2	100.0
	6 37,500,401	100.0	29,328,752	109.3	78.2	100.0	6,127,554	16.3	100.0	2,044,095	5.5	100.0

3 特 別 会 計

(1) 国民健康保険特別会計

歳入決算額が4,095,738千円（前年度4,231,932千円に比べ、136,194千円、3.2%の減）、歳出決算額は4,066,834千円（前年度4,183,427千円に比べ、116,593千円、2.8%の減）で、形式収支額、実質収支額とともに28,904千円の黒字となり、前年度からの繰越額を差し引いた単年度収支額は、19,601千円の赤字となっている。

決算の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 千円、%)

区分	予算現額	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出差引額 C (A-B)	翌年度へ 繰越すべき財源 D	実質収支額 E (C-D)
令和6年度	4,208,407	4,095,738	4,066,834	28,904	0	28,904
令和5年度	4,443,966	4,231,932	4,183,427	48,505	0	48,505
比較増減	-235,559	-136,194	-116,593	-19,601	0	-19,601
増減率	-5.3	-3.2	-2.8		—	—

ア 歳 入

(単位 千円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額				不 欠 損 額	納 收 入 額	予算現額 に対する 決算額の 増 減
			金額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比			
1 国民健康保険税	589,368	715,176	607,499	103.1	84.9	14.8	3,688	103,989	18,131
2 使用料及び手数料	181	181	181	100.0	100.0	0.0	0	0	0
3 国庫支出金	15,575	15,575	15,575	100.0	100.0	0.4	0	0	0
4 県支出金	3,201,798	3,105,422	3,105,422	97.0	100.0	75.8	0	0	-96,376
5 財産収入	239	203	203	84.9	100.0	0.0	0	0	-36
6 繰入金	346,969	314,208	314,208	90.6	100.0	7.7	0	0	-32,761
7 繰越金	48,506	48,506	48,506	100.0	100.0	1.2	0	0	0
8 諸収入	5,770	4,144	4,144	71.8	100.0	0.1	0	0	-1,626
9 市債	1	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	-1
計	4,208,407	4,203,415	4,095,738	97.3	97.4	100.0	3,688	103,989	-112,669

歳入決算額4, 095, 738千円は、予算額4, 208, 407千円に対し、112, 669千円（2. 7%）の減である。

収入率は、予算額4, 208, 407千円に対し、97. 3%、調定額4, 203, 415千円に対し、97. 4%である。

決算額の主なものは、国民健康保険税の一般被保険者国民健康保険税607, 497千円、県支出金の保険給付費等交付金3, 105, 422千円、繰入金の一般会計繰入金294, 208千円等である。なお、決算額には過誤納金還付未済額738千円（国民健康保険税737千円、手数料1千円）が含まれている。

歳入の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 千円、%)

款	令和6年度		令和5年度		比 増	較 減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比			
1 国民健康保険税	607, 499	14. 8	639, 154	15. 1	-31, 655	-5. 0	
2 使用料及び手数料	181	0. 0	203	0. 0	-22	-10. 8	
3 国庫支出金	15, 575	0. 4	160	0. 0	15, 415	9, 634. 4	
4 県支出金	3, 105, 422	75. 8	3, 186, 721	75. 3	-81, 299	-2. 6	
5 財産収入	203	0. 0	9	0. 0	194	2, 155. 6	
6 繰入金	314, 208	7. 7	397, 406	9. 4	-83, 198	-20. 9	
7 繰越金	48, 506	1. 2	1, 279	0. 0	47, 227	3, 692. 5	
8 諸収入	4, 144	0. 1	7, 000	0. 2	-2, 856	-40. 8	
9 市債	0	0. 0	0	0. 0	0	—	
計	4, 095, 738	100. 0	4, 231, 932	100. 0	-136, 194	-3. 2	

決算額4, 095, 738千円は、前年度決算額4, 231, 932千円に比べ、136, 194千円（3. 2%）の減である。これは、国庫支出金の衛生費国庫補助金、繰越金等で増となったが、国民健康保険税の一般被保険者国民健康保険税、県支出金の保険給付費等交付金、繰入金の基金繰入金等で減となったことなどによるものである。

保険税の収入状況は、次のとおりである。

(単位 千円、%)

区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和6年度	現年課税分	608,935	591,628	0	17,307	97.2
	滞納繰越分	106,241	15,871	3,688	86,682	14.9
	計	715,176	607,499	3,688	103,989	84.9
令和5年度	現年課税分	648,088	624,615	0	23,473	96.4
	滞納繰越分	104,413	14,539	6,108	83,766	13.9
	計	752,501	639,154	6,108	107,239	84.9
前対年 度比	現年課税分	-39,153	-32,987	0	-6,166	△
	滞納繰越分	1,828	1,332	-2,420	2,916	
	計	-37,325	-31,655	-2,420	-3,250	

国民健康保険税の収入率は、84.9%で前年度と同率、不納欠損額3,688千円(309件)は、前年度6,108千円(387件)に比べ、2,420千円(39.6%)の減、収入未済額103,989千円は前年度107,239千円に比べ、3,250千円(3.0%)の減となっている。

イ 嶸 出

(単位 千円、%)

款	予算現額	支出済額		執行率	翌年度 繰越額	不用額
		金額	構成比			
1 総務費	108,494	99,169	2.4	91.4	0	9,325
2 保険給付費	3,123,788	3,010,980	74.0	96.4	0	112,808
3 国民健康保険事業費 納付金	854,370	854,369	21.0	100.0	0	1
4 保健事業費	64,476	49,224	1.2	76.3	0	15,252
5 基金積立金	24,092	24,056	0.6	99.9	0	36
6 諸支出金	32,187	29,036	0.7	90.2	0	3,151
7 予備費	1,000	0	0.0	0.0	0	1,000
計	4,208,407	4,066,834	100.0	96.6	0	141,573

歳出決算額4,066,834千円は、予算額4,208,407千円に対し、96.6%の執行率である。

決算額の主なものは、保険給付費の一般被保険者療養給付費 2, 578, 324 千円、一般被保険者高額療養費 390, 109 千円、国民健康保険事業費納付金の一般被保険者医療給付費分 532, 754 千円、一般被保険者後期高齢者支援金等分 248, 231 千円である。

歳出の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 千円、%)

款	令和6年度		令和5年度		比較 増 減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 総務費	99, 169	2.4	99, 324	2.4	-155	-0.2
2 保険給付費	3, 010, 980	74.0	3, 088, 820	73.8	-77, 840	-2.5
療養給付費	2, 578, 324	63.4	2, 627, 434	62.8	-49, 110	-1.9
療養費	30, 408	0.7	35, 329	0.8	-4, 921	-13.9
審査支払手数料	6, 743	0.2	6, 959	0.2	-216	-3.1
高額療養費	390, 452	9.6	411, 940	9.8	-21, 488	-5.2
移送費	0	0.0	0	0.0	0	—
出産育児諸費	3, 343	0.1	5, 448	0.1	-2, 105	-38.6
葬祭諸費	1, 710	0.0	1, 710	0.0	0	0.0
傷病手当金	0	0.0	0	0.0	0	—
3 国民健康保険事業費納付金	854, 369	21.0	912, 791	21.8	-58, 422	-6.4
4 保健事業費	49, 224	1.2	51, 200	1.2	-1, 976	-3.9
5 基金積立金	24, 056	0.6	9	0.0	24, 047	267, 188.9
6 諸支出金	29, 036	0.7	31, 283	0.7	-2, 247	-7.2
計	4, 066, 834	100.0	4, 183, 427	100.0	-116, 593	-2.8

決算額 4, 066, 834 千円は、前年度決算額 4, 183, 427 千円に比べ、116, 593 千円 (2.8%) の減である。これは基金積立金で増となつたが、保険給付費、国民健康保険事業費納付金等で減となつたことによるものである。

ウ 事業の概要

本年度の事業の概要は、次のとおりである。

区分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率(%)
被保険者数(人)	7,684	8,160	-476	-5.8
一般被保険者(人)	7,684	8,160	-476	-5.8
退職被保険者(人)	0	0	0	—
世帯数(世帯)	5,426	5,694	-268	-4.7
歳入決算額(千円)	4,095,738	4,231,932	-136,194	-3.2
歳出決算額(千円)	4,066,834	4,183,427	-116,593	-2.8
歳入歳出差引額(千円)	28,904	48,505	-19,601	-40.4
保険税(現年)調定額(千円)	608,935	648,088	-39,153	-6.0
1人当たり調定額(円)	79,247	79,423	-176	-0.2
1世帯当たり調定額(円)	112,225	113,819	-1,594	-1.4
保険税(現年)収入額(千円)	591,628	624,615	-32,987	-5.3
療養に係る保険給付費(千円)	2,999,184	3,074,703	-75,519	-2.5
1人当たり給付費(円)	390,315	376,802	13,513	3.6
1人当たり受診件数				
療養諸費用件数(件)	15.9	15.6	0.3	1.9
被保険者数				
繰入金(千円)	314,208	397,406	-83,198	-20.9
繰出金(千円)	0	2,750	-2,750	皆減

被保険者数は7,684人（前年度比476人、5.8%の減）で、内訳はすべて一般被保険者である。

被保険者1人当たりの保険税調定額は79,247円（前年度比176円、0.2%の減）で、保険税収入額は591,628千円（前年度比32,987千円、5.3%の減）である。

一方、被保険者1人当たりの平均受診件数は15.9件で、前年度の15.6件に比べ0.3件の増である。

(2) 育英資金特別会計

歳入決算額8, 882千円、歳出決算額7, 213千円、歳入歳出差引額1, 669千円は翌年度へ繰り越されている。

決算の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 千円、%)

区分	予算現額	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出差引額 C (A-B)	翌年度へ 繰り越すべ き財源 D	実質収支額 E (C-D)
令和6年度	7,890	8,882	7,213	1,669	0	1,669
令和5年度	5,972	5,975	5,393	582	0	582
比較 増減	1,918	2,907	1,820	1,087	0	1,087
増減率	32.1	48.7	33.7		—	—

ア 歳 入

(単位 千円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額				不納 欠損額	収入 未済額	予算現額 に対する 決算額の 増減
			金額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比			
1財産収入	18	19	19	105.6	100.0	0.2	0	0	1
2繰入金	0	0	0	—	—	0.0	0	0	0
3繰越金	581	582	582	100.2	100.0	6.6	0	0	1
4諸収入	4,291	5,281	5,281	123.1	100.0	59.5	0	0	990
5寄附金	3,000	3,000	3,000	100.0	100.0	33.8	0	0	0
計	7,890	8,882	8,882	112.6	100.0	100.0	0	0	992

歳入決算額8, 882千円は、予算額7, 890千円に対し、992千円(12.6%)の増である。

収入率は、予算額7, 890千円に対して112.6%、調定額8, 882千円に対して100.0%である。

決算額の主なものは、諸収入の育英資金貸付金収入(返還金)5, 281千円、寄附金の教育費寄附金3, 000千円である。

歳入の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 千円、%)

款	令和6年度		令和5年度		比 較 増 減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 財産収入	19	0.2	19	0.3	0	0.0
2 繰入金	0	0.0	0	0.0	0	—
3 繰越金	582	6.6	585	9.8	-3	-0.5
4 諸収入	5,281	59.5	5,371	89.9	-90	-1.7
5 寄附金	3,000	33.8	0	0.0	3,000	皆増
計	8,882	100.0	5,975	100.0	2,907	48.7

決算額8,882千円は、前年度決算額5,975千円に比べ2,907千円(48.7%)の増である。これは、寄附金の教育費寄附金で増となつことなどによるものである。

イ 嶣 出

(単位 千円、%)

款	予算現額	支出済額		執行率	翌年度 繰越額	不用額
		金額	構成比			
1 教育費	7,350	7,213	100.0	98.1	0	137
2 予備費	540	0	0.0	0.0	0	540
計	7,890	7,213	100.0	91.4	0	677

歳出決算額7,213千円は、予算額7,890千円に対し、91.4%の執行率である。

決算額の主なものは、教育費の育英費（育英基金積立金）4,061千円、同じく（貸付金）3,150千円である。

歳出の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 千円、%)

款	令和6年度		令和5年度		比 較 増 減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 教育費	7,213	100.0	5,393	100.0	1,820	33.7
計	7,213	100.0	5,393	100.0	1,820	33.7

決算額7,213千円は、前年度決算額5,393千円に比べ、1,820千円(33.7%)の増である。これは教育費の育英費（育英基金積立金）で増となつことなどによるものである。

ウ 貸付状況

(単位 人、千円)

区分	貸与月額	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		人員	貸与年額	人員	貸与年額	人員	貸与年額
高校生	15	0	0	0	0	0	0
大学生	45	6	3,240	7	3,780	6	3,150
計		6	3,240	7	3,780	6	3,150

本年度の貸付人員は6人で、前年度より1人減となっている。貸付区分は大学生（継続）である。

また、本年度の返還人員は22人（高校生3人、大学生19人）で、うち、5人（高校生1人、大学生4人）が、返還を完了している。年度末貸付金残高は、24,734千円である。

(3) 介護保険特別会計

ア 保険事業勘定

歳入決算額6, 414, 325千円、歳出決算額6, 322, 871千円で、歳入歳出差引額91, 454千円は翌年度へ繰り越されている。

決算の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 千円、%)

区分	予算現額	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出差引額 C (A-B)	翌年度へ 繰り越すべき財源 D	実質収支額 E (C-D)
令和6年度	6,476,037	6,414,325	6,322,871	91,454	0	91,454
令和5年度	6,146,130	6,204,371	5,986,408	217,963	0	217,963
比較増減	329,907	209,954	336,463	-126,509	0	-126,509
増減率	5.4	3.4	5.6		—	—

(ア) 歳入

(単位 千円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額				不納額	収入未済額	予算現額に対する決算額の増減
			金額	対予算収入率	対調定収入率	構成比			
1 保険料	1,145,780	1,207,710	1,199,984	104.7	99.4	18.7	2,230	5,496	54,204
2 使用料及び手数料	100	57	57	57.0	100.0	0.0	0	0	-43
3 国庫支出金	1,427,139	1,486,903	1,486,903	104.2	100.0	23.2	0	0	59,764
4 支払基金	1,629,123	1,629,664	1,629,664	100.0	100.0	25.4	0	0	541
5 県支出金	893,386	892,142	892,142	99.9	100.0	13.9	0	0	-1,244
6 財産収入	425	384	384	90.4	100.0	0.0	0	0	-41
7 繰入金	1,152,025	975,293	975,293	84.7	100.0	15.2	0	0	-176,732
8 繰越金	217,965	217,963	217,963	100.0	100.0	3.4	0	0	-2
9 諸収入	10,094	11,935	11,935	118.2	100.0	0.2	0	0	1,841
計	6,476,037	6,422,051	6,414,325	99.0	99.9	100.0	2,230	5,496	-61,712

歳入決算額6, 414, 325千円は、予算額6, 476, 037千円に対し61, 712千円(1. 0%)の減である。収入率は、予算額に対し99. 0%、調定額に対し99. 9%である。

決算額の主なものは、保険料の第1号被保険者保険料1, 199, 984千円、国庫支出金の介護給付費負担金1, 053, 367千円、支払基金交付金の介護給付費交付金1, 581, 787千円、県支出金の介護給付費負担金863, 976千円、繰入金の介護給付費繰入金719, 349千円等である。なお、決算額には過誤納金還付未済682千円（保険料）が含まれている。

歳入における国庫支出金、支払基金交付金、県支出金については、概算交付であり、保険給付費の支払実績により翌年度精算されるものである。

歳入の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 千円、%)

款	令和6年度		令和5年度		比較 増 減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 保 険 料	1, 199, 984	18.7	1, 140, 545	18.4	59, 439	5.2
2 使用料及び手数料	57	0.0	63	0.0	-6	-9.5
3 国 庫 支 出 金	1, 486, 903	23.2	1, 454, 414	23.4	32, 489	2.2
4 支 払 基 金 交 付 金	1, 629, 664	25.4	1, 630, 850	26.3	-1, 186	-0.1
5 県 支 出 金	892, 142	13.9	852, 985	13.7	39, 157	4.6
6 財 産 収 入	384	0.0	49	0.0	335	683.7
7 繰 入 金	975, 293	15.2	954, 939	15.4	20, 354	2.1
8 繰 越 金	217, 963	3.4	159, 225	2.6	58, 738	36.9
9 諸 収 入	11, 935	0.2	11, 301	0.2	634	5.6
計	6, 414, 325	100.0	6, 204, 371	100.0	209, 954	3.4

決算額6, 414, 325千円は、前年度決算額6, 204, 371千円に比べ、209, 954千円（3.4%）の増である。これは、繰入金の基金繰入金等で減となったが、保険料の第1号被保険者保険料、県支出金の介護給付費負担金、繰越金等で増となったことによるものである。

保険料の収入状況は、次のとおりである。

(単位 千円、%)

区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和6年度	現年分	1,200,582	1,198,196	0	2,386	99.8
	滞納繰越分	7,128	1,788	2,230	3,110	25.1
	計	1,207,710	1,199,984	2,230	5,496	99.4
令和5年度	現年分	1,140,321	1,138,186	0	2,135	99.8
	滞納繰越分	9,165	2,359	2,772	4,034	25.7
	計	1,149,486	1,140,545	2,772	6,169	99.2
前対年度比	現年分	60,261	60,010	0	251	\
	滞納繰越分	-2,037	-571	-542	-924	
	計	58,224	59,439	-542	-673	

(注) 収入済額には還付未済額を含む。

介護保険料の収入率は、99.4%で、前年度から0.2ポイント増である。

不納欠損額2,230千円(301件)は、前年度2,772千円(366件)に比べ、542千円(19.6%)の減、収入未済額5,496千円は、前年度6,169千円に比べ、673千円(10.9%)の減となっている。

(イ) 嶸出

(単位 千円、%)

款	予算現額	支出済額		執行率	翌年度繰越額	不用額
		金額	構成比			
1 総務費	159,477	141,204	2.2	88.5	0	18,273
2 保険給付費	5,859,872	5,757,343	91.1	98.3	0	102,529
3 地域支援事業費	209,927	181,570	2.9	86.5	0	28,357
4 基金積立金	21,456	21,415	0.3	99.8	0	41
5 諸支出金	224,305	221,339	3.5	98.7	0	2,966
6 予備費	1,000	0	0.0	0.0	0	1,000
計	6,476,037	6,322,871	100.0	97.6	0	153,166

歳出決算額6,322,871千円は、予算額6,476,037千円に対し97.6%の執行率である。

決算額の主なものは、保険給付費の介護サービス等給付事業費5,752,143千円等である。

歳出の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 千円、%)

款	令和6年度		令和5年度		比 較 増 減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 総務費	141,204	2.2	129,109	2.2	12,095	9.4
2 保険給付費	5,757,343	91.1	5,502,226	91.9	255,117	4.6
3 地域支援事業費	181,570	2.9	171,734	2.9	9,836	5.7
4 基金積立金	21,415	0.3	4,525	0.1	16,890	373.3
5 諸支出金	221,339	3.5	178,814	3.0	42,525	23.8
計	6,322,871	100.0	5,986,408	100.0	336,463	5.6

決算額6,322,871千円は、前年度決算額5,986,408千円に比べ、336,463千円(5.6%)の増である。これは、保険給付費、諸支出金等で増となったことによるものである。

(ウ) 事業の概要

要介護（要支援）認定者数、サービスの利用件数及び保険給付状況は、次のとおりである。

1 要介護（要支援）認定者数

(単位 人、%)

区分	令和6年度		令和5年度		比 較 増 減	増減率
	人数	構成比	人数	構成比		
第1号被保険者	3,352	98.7	3,415	98.8	-63	-1.8
第2号被保険者	44	1.3	43	1.2	1	2.3
計	3,396	100.0	3,458	100.0	-62	-1.8

介護被保険者の要介護認定者は3,396人となり、前年度3,458人に比べ62人の減である。

2 サービス利用件数及び保険給付状況

(単位 件、千円、%)

区分	令和6年度		令和5年度		比較増減			
	件数(A)	金額(B)	件数(C)	金額(D)	件数(E)	(E)/(C)	金額(F)	(F)/(D)
居住サービス	61,785	2,111,222	61,969	2,032,983	-184	-0.3	78,239	3.8
訪問通所サービス	23,076	1,362,679	22,857	1,282,476	219	1.0	80,203	6.3
短期入所サービス	2,815	245,018	3,082	271,868	-267	-8.7	-26,850	-9.9
福祉用具・住宅改修サービス	15,457	199,525	15,399	196,810	58	0.4	2,715	1.4
特定施設入居者生活介護	118	20,808	129	22,808	-11	-8.5	-2,000	-8.8
介護予防・居住介護支援	20,319	283,192	20,502	259,021	-183	-0.9	24,171	9.3
地域密着型サービス	4,891	935,906	5,175	902,027	-284	-5.5	33,879	3.8
施設サービス	8,241	2,569,134	8,027	2,433,460	214	2.7	135,674	5.6
介護老人福祉施設	4,296	1,253,175	4,208	1,198,163	88	2.1	55,012	4.6
介護老人保健施設	2,773	875,482	2,788	847,992	-15	-0.5	27,490	3.2
介護療養型医療施設	0	0	12	4,091	-12	皆減	-4,091	皆減
介護医療院	1,172	440,477	1,019	383,214	153	15.0	57,263	14.9
計	74,917	5,616,262	75,171	5,368,470	-254	-0.3	247,792	4.6
高額介護サービス費 (医療合算含む)	9,833	135,881	9,879	128,544	-46	-0.5	7,337	5.7
合 計		5,752,143		5,497,014			255,129	4.6

(注) 食費・居住費を含む。

高額介護サービス費の件数は内数である。

審査支払手数料を除く。

イ 介護サービス事業勘定

歳入、歳出決算額とも 21,841 千円である。

決算の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 千円、%)

区分	予算現額	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出差引額 C (A-B)	翌年度へ 繰越すべき財源 D	実質収支額 E (C-D)
令和 6 年度	29,896	21,841	21,841	0	0	0
令和 5 年度	21,716	19,232	19,232	0	0	0
比較 増 減	8,180	2,609	2,609	0	0	0
増 減 率	37.7	13.6	13.6		—	—

(ア) 歳 入

(単位 千円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額				不 欠 納 額	収 入 未 済 額	予算現額 に対する 決算額の 増 減
			金額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比			
1 サービス収入	15,956	18,087	18,087	113.4	100.0	82.8	0	0	2,131
2 繰 入 金	13,888	3,690	3,690	26.6	100.0	16.9	0	0	-10,198
3 諸 収 入	52	64	64	123.1	100.0	0.3	0	0	12
計	29,896	21,841	21,841	73.1	100.0	100.0	0	0	-8,055

歳入決算額 21,841 千円は、予算額 29,896 千円に対し 8,055 千円 (26.9%) の減である。

収入率は、予算額に対し 73.1%、調定額に対し 100.0% である。

決算額の主なものは、サービス収入の居宅支援サービス費収入 18,087 千円である。

歳入の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 千円、%)

款	令和6年度		令和5年度		比較 増減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 サービス収入	18,087	82.8	16,927	88.0	1,160	6.9
2 繼入金	3,690	16.9	2,251	11.7	1,439	63.9
3 諸収入	64	0.3	54	0.3	10	18.5
計	21,841	100.0	19,232	100.0	2,609	13.6

決算額21,841千円は、前年度決算額19,232千円に比べ、2,609千円(13.6%)の増である。

(イ) 嶸出

(単位 千円、%)

款	予算現額	支出済額		執行率	翌年度 繰越額	不用額
		金額	構成比			
1 事業費	29,896	21,841	100.0	73.1	0	8,055
計	29,896	21,841	100.0	73.1	0	8,055

歳出決算額21,841千円は、予算額29,896千円に対し73.1%の執行率である。

決算額の主なものは、介護予防ケアマネジメント事業費19,617千円等である。

歳出の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 千円、%)

款	令和6年度		令和5年度		比較 増減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 事業費	21,841	100.0	19,232	100.0	2,609	13.6
計	21,841	100.0	19,232	100.0	2,609	13.6

決算額21,841千円は、前年度決算額19,232千円に比べ、2,609千円(13.6%)の増である。これは、介護予防ケアマネジメント事業費で増となったことなどによるものである。

(ウ) 事業の概要

介護予防ケアマネジメント事業の利用状況は、次のとおりである。

(単位 件、千円、%)

区分	令和6年度		令和5年度		比較増減			
	利用件数 (A)	サービス 収入額(B)	利用件数 (C)	サービス 収入額(D)	利用件数 (E)	(E)/(C)	サービス 収入額(F)	(F)/(D)
直 営 分	5,106	22,945	5,016	22,495	90	1.8	450	2.0
委 託 分	867	4,075	849	3,920	18	2.1	155	4.0
合 計	5,973	27,020	5,865	26,415	108	1.8	605	2.3

(4) 後期高齢者医療事業特別会計

歳入決算額826,897千円、歳出決算額825,549千円で、歳入歳出差引額1,348千円は翌年度へ繰り越されている。

決算の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 千円、%)

区分	予算現額	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出差引額 C (A-B)	翌年度へ 繰り越すべき財源 D	実質収支額 E (C-D)
令和6年度	834,622	826,897	825,549	1,348	0	1,348
令和5年度	809,762	803,523	800,927	2,596	0	2,596
比較増減	24,860	23,374	24,622	-1,248	0	-1,248
増減率	3.1	2.9	3.1		—	—

ア 嶸 入

(単位 千円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額				不納 欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 決算額の 増減
			金額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比			
1 後期高齢者医療保険料	616,997	613,038	611,365	99.1	99.7	73.9	23	1,650	-5,632
2 使用料及び手数料	190	61	61	32.1	100.0	0.0	0	0	-129
3 繰入金	209,561	208,007	208,007	99.3	100.0	25.2	0	0	-1,554
4 繰越金	2,597	2,596	2,596	100.0	100.0	0.3	0	0	-1
5 諸収入	5,277	4,868	4,868	92.2	100.0	0.6	0	0	-409
計	834,622	828,570	826,897	99.1	99.8	100.0	23	1,650	-7,725

歳入決算額826,897千円は、予算額834,622千円に対し7,725千円(0.9%)の減である。

収入率は、予算額に対し99.1%、調定額に対し99.8%である。

決算額の主なものは、後期高齢者医療保険料611,365千円、繰入金の保険基盤安定繰入金183,911千円等である。なお、決算額には過誤納金還付未済額1,735千円（後期高齢者医療保険料）が含まれている。

歳入の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 千円、%)

款	令和6年度		令和5年度		比較 増減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 後期高齢者医療保険料	611,365	73.9	597,063	74.3	14,302	2.4
2 使用料及び手数料	61	0.0	61	0.0	0	0.0
3 繰入金	208,007	25.2	202,694	25.2	5,313	2.6
4 繰越金	2,596	0.3	862	0.1	1,734	201.2
5 諸収入	4,868	0.6	2,843	0.4	2,025	71.2
計	826,897	100.0	803,523	100.0	23,374	2.9

決算額826,897千円は、前年度決算額803,523千円に比べ、23,374千円(2.9%)の増である。これは、後期高齢者医療保険料等で増となったことによるものである。

保険料の収入状況は、次のとおりである。

(単位 千円、%)

区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和6年度	現年分	610,023	610,323	0	-300	100.0
	滞納繰越分	3,015	1,042	23	1,950	34.6
	計	613,038	611,365	23	1,650	99.7
令和5年度	現年分	594,443	595,857	0	-1,414	100.2
	滞納繰越分	3,163	1,206	15	1,942	38.1
	計	597,606	597,063	15	528	99.9
前対年 度比	現年分	15,580	14,466	0	1,114	△
	滞納繰越分	-148	-164	8	8	
	計	15,432	14,302	8	1,122	

(注) 収入済額には還付未済額を含む。

後期高齢者医療保険料の収入率は、99.7%で、前年度から0.2ポイント減である。不納欠損額は23千円(13件)で、前年度15千円(8件)に比べ8千円(53.3%)の増、収入未済額1,650千円は前年度528千円に比べ、1,122千円(212.5%)の増となっている。

なお、収入済額には過誤納金還付未済額が含まれることから、令和6年度現年分の収入未済額-300千円に還付未済額1,735千円を加算した実質的な令和6年度現年分の収入未済額は1,435千円となる。

イ 峰 出

(単位 千円、%)

款	予算現額	支出済額		執行率	翌年度 繰越額	不用額
		金額	構成比			
1 総務費	20,445	19,264	2.3	94.2	0	1,181
2 後期高齢者医療広域連合納付金	811,529	803,652	97.3	99.0	0	7,877
3 諸支出金	2,648	2,633	0.3	99.4	0	15
計	834,622	825,549	100.0	98.9	0	9,073

歳出決算額825,549千円は、予算額834,622千円に対し98.9%の執行率である。

決算額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金の796,517千円等である。

歳出の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 千円、%)

款	令和6年度		令和5年度		比較 増減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 総務費	19,264	2.3	17,138	2.1	2,126	12.4
2 後期高齢者医療広域連合納付金	803,652	97.3	782,931	97.8	20,721	2.6
3 諸支出金	2,633	0.3	858	0.1	1,775	206.9
計	825,549	100.0	800,927	100.0	24,622	3.1

決算額825,549千円は、前年度決算額800,927千円に比べ、24,622千円(3.1%)の増である。これは、後期高齢者医療広域連合納付金等で増となったことによるものである。

ウ 被保険者数

後期高齢者医療の被保険者数は、次のとおりである。

(単位 人、%)

区分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
75歳以上	10,159	9,945	214	2.2
65～74歳	207	249	-42	-16.9
計	10,366	10,194	172	1.7

(注) 65歳～74歳は、一定の障害があり広域連合の認定を受けた者

別表

一般会計・特別会計年度別

自 令和4年度 至 令和6年度

区分	予算 現額	歳 入									
		調定額			収入済額				不納欠損額		
		金額	指數	予算現額 に対する 比 %	金額	指數	予算現額 に対する 比 %	調定額 に対する比 %	金額	指數	
一般会計	4	29,431,856	28,541,123	100.0	97.0	27,863,434	100.0	94.7	97.6	5,649	100.0
	5	29,415,084	27,945,558	97.9	95.0	26,903,906	96.6	91.5	96.3	12,868	227.8
	6	37,500,401	34,333,630	120.3	91.6	30,596,641	109.8	81.6	89.1	8,505	150.6
国民健康保険	4	4,639,310	4,353,233	100.0	93.8	4,245,139	100.0	91.5	97.5	3,819	100.0
	5	4,443,966	4,345,279	99.8	97.8	4,231,932	99.7	95.2	97.4	6,108	159.9
	6	4,208,407	4,203,415	96.6	99.9	4,095,738	96.5	97.3	97.4	3,688	96.6
育英資金	4	6,733	6,732	100.0	100.0	6,732	100.0	100.0	100.0	0	—
	5	5,972	5,975	88.8	100.1	5,975	88.8	100.1	100.0	0	—
	6	7,890	8,882	131.9	112.6	8,882	131.9	112.6	100.0	0	—
介護保険 保険事業勘定	4	6,054,552	5,997,780	100.0	99.1	5,986,932	100.0	98.9	99.8	2,224	100.0
	5	6,146,130	6,213,312	103.6	101.1	6,204,371	103.6	100.9	99.9	2,772	124.6
	6	6,476,037	6,422,051	107.1	99.2	6,414,325	107.1	99.0	99.9	2,230	100.3
介護保険 介護サービス 事業勘定	4	27,231	19,320	100.0	70.9	19,320	100.0	70.9	100.0	0	—
	5	21,716	19,232	99.5	88.6	19,232	99.5	88.6	100.0	0	—
	6	29,896	21,841	113.0	73.1	21,841	113.0	73.1	100.0	0	—
後期高齢者 医療事業	4	785,174	779,105	100.0	99.2	776,810	100.0	98.9	99.7	32	100.0
	5	809,762	804,066	103.2	99.3	803,523	103.4	99.2	99.9	15	46.9
	6	834,622	828,570	106.3	99.3	826,897	106.4	99.1	99.8	23	71.9
合 計	4	40,944,856	39,697,293	100.0	97.0	38,898,367	100.0	95.0	98.0	11,724	100.0
	5	40,842,630	39,333,422	99.1	96.3	38,168,939	98.1	93.5	97.0	21,763	185.6
	6	49,057,253	45,818,389	115.4	93.4	41,964,324	107.9	85.5	91.6	14,446	123.2

歳入・歳出比較表

(単位 千円)

			歳 出			翌年度 繰越額	不 用 額		歳入歳出 差引残高		
収 入 未 濟 額		予算現額 に対する 決算額の 増 減	決 算 額				金 額	指 数	予算現額 に対する 比 %		
金 額	指 数		金 額	指 数	比 %						
672,040	100.0	2.4	-1,568,422	26,824,402	100.0	91.1	1,188,461	1,418,993	4.8	1,039,032	
1,028,784	153.1	3.7	-2,511,178	25,513,731	95.1	86.7	2,381,243	1,520,110	5.2	1,390,175	
3,728,484	554.8	10.9	-6,903,760	29,328,752	109.3	78.2	6,127,554	2,044,095	5.5	1,267,889	
104,275	100.0	2.4	-394,171	4,243,860	100.0	91.5	0	395,450	8.5	1,279	
107,239	102.8	2.5	-212,034	4,183,427	98.6	94.1	0	260,539	5.9	48,505	
103,989	99.7	2.5	-112,669	4,066,834	95.8	96.6	0	141,573	3.4	28,904	
0	-	-	-1	6,148	100.0	91.3	0	585	8.7	584	
0	-	-	3	5,393	87.7	90.3	0	579	9.7	582	
0	-	-	992	7,213	117.3	91.4	0	677	8.6	1,669	
8,624	100.0	0.1	-67,620	5,827,707	100.0	96.3	0	226,845	3.7	159,225	
6,169	71.5	0.1	58,241	5,986,408	102.7	97.4	0	159,722	2.6	217,963	
5,496	63.7	0.1	-61,712	6,322,871	108.5	97.6	0	153,166	2.4	91,454	
0	-	-	-7,911	19,320	100.0	70.9	0	7,911	29.1	0	
0	-	-	-2,484	19,232	99.5	88.6	0	2,484	11.4	0	
0	-	-	-8,055	21,841	113.0	73.1	0	8,055	26.9	0	
2,263	100.0	0.3	-8,364	775,948	100.0	98.8	0	9,226	1.2	862	
528	23.3	0.1	-6,239	800,927	103.2	98.9	0	8,835	1.1	2,596	
1,650	72.9	0.2	-7,725	825,549	106.4	98.9	0	9,073	1.1	1,348	
787,202	100.0	2.0	-2,046,489	37,697,385	100.0	92.1	1,188,461	2,059,010	5.0	1,200,982	
1,142,720	145.2	2.9	-2,673,691	36,509,118	96.8	89.4	2,381,243	1,952,269	4.8	1,659,821	
3,839,619	487.8	8.4	-7,092,929	40,573,060	107.6	82.7	6,127,554	2,356,639	4.8	1,391,264	

4 財産の状況

財産の状況は、次のとおりである。

区分	単位	前年度末 現在高	決算年度内			決算年度末 現在高
			増加A	減少B	差引(A-B)	
公有財産						
土地	m ²	1,738,106.01	5,990.17	1,131.37	4,858.80	1,742,964.81
建物	m ²	228,351.83	0	403.09	-403.09	227,948.74
山林(所有)※	m ²	73,420.00	0	0	0	73,420.00
山林(分収)	m ²	355,216.00	0	0	0	355,216.00
有価証券	千円	28,660	0	0	0	28,660
出資による権利	千円	612,519	0	8,515	-8,515	604,004
物品(50万円以上)						
自動車ほか	点	745	14	11	3	748
債権	千円	291,968	4,489	5,585	-1,096	290,872
育英資金貸付金	千円	27,743	3,150	5,428	-2,278	25,465
高齢者・障害者住宅整備資金貸付金	千円	196	0	157	-157	39
市民税特別徴収翌年度徴収分	千円	264,029	1,339	0	1,339	265,368
基金	千円	9,333,058	1,799,110	1,247,542	551,568	9,884,626
財政調整基金	預金	3,221,185	294,120	558,113	-263,993	2,957,192
	債券	200,000	0	0	0	200,000
減債基金	千円	3,190,156	513,895	7,707	506,188	3,696,344
国民健康保険事業財政調整基金	千円	366,850	203	0	203	367,053
社会福祉事業振興基金	預金	99,792	47,882	33,509	14,373	114,165
	債券	99,622	0	0	0	99,622
教育文化振興基金	預金	185,281	352,477	116,670	235,807	421,088
	債券	100,000	0	0	0	100,000
「安部」人づくり基金	預金	10,379	207	637	-430	9,949
	債券	100,000	0	0	0	100,000
水産業振興基金	千円	3,376	1	0	1	3,377
スポーツ振興基金	千円	47,041	9,755	30,281	-20,526	26,515
ふるさとづくり基金	預金	580,573	537,993	424,953	113,040	693,613
	債券	100,000	0	0	0	100,000
ぶり奨学基金	千円	70,085	2,180	9,776	-7,596	62,489

地域農業振興基金	千円	38,340	0	0	0	38,340
育英基金	千円	62,419	1,603	0	1,603	64,022
介護給付費準備基金	千円	602,946	21,415	65,000	-43,585	559,361
森林環境譲与税基金	千円	20,887	17,303	0	17,303	38,190
新型コロナウイルス感染症 対策利子補給等基金	千円	896	0	896	-896	0
公共施設等再編整備基金	千円	233,230	76	0	76	233,306

※山林(所有)は、土地の内数

(1) 公有財産（同一施設の区分変更による増減は省略）

ア 土 地

年度末現在高は1, 742, 964. 81 m²で、年度内増加面積は5, 990. 17 m²、減少面積は1, 131. 37 m²であり、前年度末現在高に対して4, 858. 80 m²増加している。

(単位 m ²)			
【増 加】	5,990.17	【減 少】	1,131.37
災害公営住宅	1,654.45	旧栄町医師住宅	1,107.50
氷見運動公園	4,311.85	法定外公共物売却分(3筆)	23.87
法定外公共物(3筆)	23.87		

イ 建 物

年度末現在高は227, 948. 74 m²であり、年度内増加面積はなく、減少面積の403. 09 m²が前年度末現在高より減少している。

(単位 m ²)			
【増 加】	0.00	【減 少】	403.09
		栄町市営住宅集会所	101.59
		旧栄町医師住宅	259.14
		旧水防倉庫第2	42.36

ウ 山 林

年度末現在高は428, 636. 00 m²で、増減はなく、前年度末現在高と同様である。

二 有価証券

年度末現在高は28,660千円で、増減はなく、前年度末現在高と同様である。

才 出資による権利

年度末現在高は604,004千円で、前年度末現在高に対して8,515千円減少している。

(単位 千円)

【増 加】	0	【減 少】	8,515
		(一財)富山県勤労者信用基金協会出捐金	8,346
		(公財)富山県農林水産公社青年農業者育成基金出捐金	166
		富山県酪農ヘルパー事業円滑化対策事業基金出捐金	3

(2) 物 品

年度末現在高は748点で、年度内増加は14点、減少は11点であり前年度末現在高に対して3点増加している。

(単位 点)

【増 加】	14	【減 少】	11
電子計算機用器具類	1	雑品類	2
機械器具類	1	電子計算機用器具類	2
施設・家庭用品類	1	車両運搬器具類	7
車両運搬器具類	11		

(3) 債 権

年度末現在高は290,872千円で、年度内増加額は4,489千円、減少額は5,585千円であり、前年度末現在高に対して1,096千円減少している。

その内訳は、年度内貸付金(増)として3,150千円(育英資金貸付金)と償還金(減)として5,585千円(育英資金貸付金ほか1件)の差し引き2,435千円の減、市民税特別徴収翌年度徴収分(前年度と比べ)1,339千円の増である。

(4) 基 金

年度末現在高は9, 884, 626千円で、年度内増加額は1, 799, 110千円、減少額は1, 247, 542千円で前年度末現在高に対して551, 568千円増加している。

前年度末現在高に対し、決算年度内の増減（差引）が増加した基金は、減債基金506, 188千円、教育文化振興基金235, 807千円、ふるさとづくり基金113, 040千円、森林環境譲与税基金17, 303千円、社会福祉事業振興基金14, 373千円、育英基金1, 603千円などである。一方、決算年度内の増減額（差引）が減少した基金は、財政調整基金263, 993千円、介護給付費準備基金43, 585千円、スポーツ振興基金20, 526千円、ぶり奨学基金7, 596千円などである。

なお、新型コロナウイルス感染症対策利子補給等基金については、令和6年度において事業が完了したことから廃止となっている。

5 む す び

むすびに、審査意見を述べる。

令和6年度当初予算は、令和6年能登半島地震からの復旧・復興に向けた取組みを最優先とし、復興元年として被災者・被災事業者への支援、社会を支える公共インフラ施設等の災害復旧、防災・減災対策の充実を掲げ、過去最大の規模で予算編成され、取組みが進められた。

その結果、当年度の一般会計および特別会計の決算総額は、歳入41,964,324千円、歳出40,573,060千円となり、前年度と比較すると歳入で3,795,385千円、歳出で4,063,942千円それぞれ増加している。

また、歳入から歳出を差し引いた収支差引額は、1,391,264千円となり、これから翌年度へ繰越すべき財源168,098千円を差し引いた実質収支額は、1,223,166千円となっている。

一般会計の決算状況について、歳入は30,596,641千円であり、前年度と比較すると3,692,735千円の増となっている。これは、主に繰入金、市税で減となつたが、市債、国庫支出金、県支出金、地方交付税、繰越金で増となつたことによるものである。

歳入の根幹をなす市税の決算額は5,266,713千円で、前年度5,442,426千円と比して175,713千円の減となり、軽自動車税及び入湯税を除くすべての税目において減収となっている。減収の主な要因は、国の定額減税に伴う市民税の減及び被災家屋に係る震災減免に伴う固定資産税の減によるものである。一方、調定額に対する収入率は、現年課税分99.0%、滞納繰越分17.4%となり、前年度と比較すると現年課税分で0.1ポイント、滞納繰越分で2.8ポイントそれぞれ増加している。

歳出は29,328,752千円で、前年度と比較すると3,815,021千円の増となっている。これは、主に民生費、土木費で減となつたものの、衛生費、災害復旧費、総務費、教育費で増となつたことによるものである。

歳入決算額から歳出決算額を引いた差引額は1,267,889千円で、それから翌年度に繰越される財源168,098千円を差し引いた当年度実質収支額は1,099,791千円となり、前年度に比べ400,022千円増加している。

普通会計における主な財務分析指標を見ると、「財政力指数（3年間の平均）」は、0.47で前年度に比して0.01ポイント上昇している。「経常収支比率」は、87.5%で前年度に比して0.8ポイント上昇しており、ここ数年上昇傾向にある。一般的にこ

の比率が 8.0 %を超えると財政構造の弾力性が失われつつあるとされていることから、財政の硬直化の進行に十分注視していく必要がある。

また、「実質公債費比率（3年間の平均）」は、前年度と比して 0.1 ポイント改善し 11.7 %となっている。

令和 6 年元日に発生した能登半島地震により、本市はかつてない甚大な被害を受け、発災から 1 年半が経過した現在も、地域全体の復旧・復興には多くの課題が山積しており、今後なお長い時間を要することが見込まれる。

こうした中、本市は復旧・復興事業を推進するため、令和 7 年度までに通常の年間予算の 7 割を超える約 233 億円を予算化した。道路や上下水道、公共施設等のインフラ復旧に加え、災害廃棄物の処理、地域産業の再生、生活支援、住居再建に至るまで多岐にわたっており、令和 6 年能登半島地震に係る氷見市被災者支援・復旧復興ロードマップ（以下「市ロードマップ」という。）において令和 8 年度までの概ね 3 年間の取組みが時間軸で示されている。

住宅被害については、本年 6 月末現在で全壊 232 棟、半壊 503 棟、一部損壊 6,035 棟の計 6,770 棟となっている。このうち半壊以上の被害を受けた住宅は 730 棟を超え、本年 7 月の市ロードマップ中間発表によると 186 世帯が市営住宅や賃貸型応急住宅等のみなし仮設住宅に避難している。

液状化被害の著しい地域は、間島から比美町までの約 6.8 ヘクタールの広範囲に及んでいる。本年 2 月に、液状化被害の地盤対策としてポンプを使って地下水位を人工的に下げる地下水位低下工法を選定し、5 月には液状化被害が大きかった中央町・比美町の一部、北大町の一部、間島・栄町の一部の 3 ブロック計 13.5 ヘクタールを実証実験の対策範囲に選定している。

今後は、住民の合意を得て 1 年程度の実証実験を行い、そこで得られた効果と検証をもとに住民との合意を得たうえで対策工事を行うなど、再建を可能にするための技術的・構造的な課題の解決に向けた取組が進められるが、住民の懸念は、対策工法による地盤沈下リスクと対策工事後にかかり続ける設備の維持管理費の負担である。液状化対策では、住民に過度な負担がかかることのないよう、国・県に制度拡充を求めるなど財政支援に向けた積極的な働きかけが求められる。

復興まちづくりは、インフラ整備に加え、地域の再構築という視点が欠かせないことから、住民との対話を通じて信頼関係を築き、合意形成を図る丁寧なプロセスが求められる。

また、復旧の遅れに伴い、地域コミュニティーの崩壊が危惧される。住民が元の地域に戻れないケースが増加することで、地縁や隣近所のつながりが希薄化し、地域の支え合い機能が失われつつある。特に高齢者や単身世帯にとって、コミュニティーの維

持・再建は極めて重要な課題である。

加えて、税制面でも配慮が必要である。液状化等により住宅としての利用が困難になった土地は、被災後2年度に渡り適用される被災住宅用地等に係る課税標準の特例措置により、被災者の経済的負担が軽減されてきたが、令和7年度末でその期限を迎える。

しかし、公費解体の申請件数は770棟以上と多く、自費解体と合わせて計940棟を超えるため、本年8月末で工事発注を終えるものの解体は思いのほか進んでおらず、本年7月末時点の公費解体の進捗率は51.7%と低調である。液状化被害のある被災住宅用地の対策にも時間がかかる見通しであるので、復旧の長期化や地域差を踏まえ、延長を含めた柔軟な制度運用が望まれる。被災者の生活再建を後押しする観点からも、国への積極的な要望を行っていただきたい。

災害公営住宅については、自力での再建が困難な被災者向けに、栄町（旧栄町医師住宅敷地）と北大町（比美乃江小学校サブグラウンド）に各21戸、伊勢大町（上伊勢車庫敷地）に27戸、計3棟69戸を整備し、令和8年度中の入居開始を目指している。人材不足や資材費・労務費の高騰による完成の遅れを心配する声が挙がっていることから、被災者の早期の生活再建を支援するため、一日も早い完成を目指し事業の推進に努められたい。

今後の新たな災害リスクに備え、速やかに地域防災計画を見直さなければならない。本年6月、能登沖など海域活断層による新たな災害リスクを示す「長期評価」が、国の地震調査委員会から公表された。兵庫県北方沖から富山県沖にかけての日本海中南部で、今後30年以内にマグニチュード7以上の地震が起きる確率は最大18%と極めて高く、本市の沿岸部は震度6強の可能性がある。令和6年能登半島地震で浮き彫りとなった課題を検証し、近い将来に備えた地域防災体制と災害対応力の強化が求められる。

また、災害時において、避難所環境を整えることは、避難生活等が原因で亡くなる災害関連死を防ぐために重要である。国は人道支援の国際的な基準とされている「スフィア基準」を取り入れた「避難生活における良好な生活環境の確保に向けた取組指針」を公表している。トイレの確保や十分な生活空間、生活用水や食事の質の確保といった避難所の環境改善と、被災者の心身の健康維持に重点を置いた対策が段階的に進められるよう、災害への備えを強化しなければならない。

令和6年11月、本市の今後10年間の中長期財政見通しが示された。歳入合計及び歳出合計ともに一般財源ベースで160億円前後で推移すると試算しており、基金繰入れや繰越金などにより、かろうじて決算収支は黒字を維持できているものの、最終年度における財政調整基金残高は約12億円と一般的に適正とされる標準財政規模の10%である12.7億円を若干下回ると見込んでいる。

これを前年度策定時の試算と比較すると、歳出では震災対策や城端線・氷見線再構築事業、十二町潟排水機場機能保全事業などの大型事業が追加され、公債費も令和9年度から本格的に震災対策に係る元利償還が始まり、その後も年々増加すると見込まれており、歳入では市税が人口減少などの影響から減収することから、各年度の収支差引額はマイナスが大きくなる傾向にある。

市債発行額は、震災対策が一段落する令和9年度以降も、各年度20億円前後で推移し、実質公債費比率は12%を超える高い数値が続くと見込まれている。

本市の復興関連事業の多くは市債により賄われており、これらの債務は将来世代への負担となり、財政の硬直化を招く懸念がある。加えて、近年の金利上昇傾向により、市債の利払い費が増加し、財政をさらに圧迫するリスクも無視できない。復興を進めるためには、国県補助金や特別交付税など財源の確保に努め、国や県との連携を強化すべきと考える。

復興事業と良好な行政サービスの提供を両立するには、事業の選択と集中、業務の効率化、事業評価の徹底が求められ、中長期の財政見通しを踏まえた持続可能な財政運営が不可欠となる。

令和6年4月に民間有識者会議「人口戦略会議」によって発表された「消滅可能性都市」は、本市を含め744自治体と全体の4割超に及び、2050年までの30年間に20歳から39歳の若年女性人口の減少率は50%を超えると予想されている。

本市の人口減少は、人口ビジョンの想定より早く進み、本年3月に富山県が発表した人口移動調査結果では4万人を割り込んでいる。

とりわけ若年女性の市外流出は、将来の人口構造や出生率、地域の持続可能性に直結する重大な課題である。進学や就職を機に市外へ転出した若年層が地元に戻る選択肢を持てるよう、魅力ある雇用の創出や子育てと両立できる職場環境整備、女性のキャリア形成支援などを早急に進めなければならない。

市では、これまで県内トップクラスの子育て施策が講じられ一定の成果はあげているものの、能登半島地震の影響などにより人口減少の歯止めはかかっていない状況である。一方で、消滅可能性自治体でありながら子育て施策や移住・定住施策への大胆な取り組みにより社会増を実現させた自治体もあることから、先進事例の成功プロセスを分析するとともに、他にはない大胆かつ独創的な戦略を打ち出し、若い世代が安心して結婚、出産、子育てができる氷見市を目指していただきたい。それが、氷見市への移住、定住の増加と若者の人口流出の抑止につながるものと考える。

これまで展開してきた数多くのプロジェクトの効果と課題を丁寧に検証し、真に実効性の高い施策が重層的に推進されるよう期待するものである。

